

（仮称）公立小松大学大学院サステナブルシステム科学研究科（博士後期課程）

・生産システム科学専攻 ・ヘルスケアシステム科学専攻 ・グローバル文化化学専攻

令和6年（2024年）4月設置予定

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります。

概要

設置年月：令和6年（2024年）4月予定

設置場所：石川県小松市四丁町ヌ1番地3（本部）

名称：サステナブルシステム科学研究科 生産システム科学専攻（博士後期課程）
ヘルスケアシステム科学専攻（博士後期課程） グローバル文化化学専攻（博士後期課程）

修業年限：3年 入学時期：4月

定員：生産システム科学専攻 2名、ヘルスケアシステム科学専攻 1名、グローバル文化化学専攻 1名

学位：博士（工学）、博士（保健学）、博士（国際文化学）

設置の理念

本学が立地する地域の諸問題の解決への道筋を探求すると同時に、日本及び世界の各地域に普遍的に存在する諸課題を抽出し、各専攻分野に固有な専門的方法論を駆使し、それらの分析と解決への方向性を提案し、地域と国際社会の持続的発展に貢献しうる高度専門人、教育研究者、組織的指導者の育成を目指し、教育研究を推進する。

養成する人材像

「課題発見解決能力、社会実装力を備えた次世代人材」、「地域産業の高度化、地域発イノベーション等を担う高度人材」、「未来を支える教育者、研究者、組織指導者」、「『総合知』に立脚し、高度な専門能力を備えた人材」などの人材を育成し、「地域・国際社会へのサステナビリティへの貢献」をめざす。

教育研究の特色

①養成する人材像 ②開講予定科目 ③想定される修了後の進路

・生産システム科学専攻〔学位：博士（工学）〕

①持続的な社会の創造に対する意識および、サプライチェーンの不確実性などの社会情勢の変化に対する関心を常に持ちながら「ものづくり」による社会貢献を達成することが重要である。その下で「ものづくり」についての課題を見出し、専門的および学際的学識を修得して持続可能な社会に貢献する製品やシステムの研究、開発、生産プロセスの構築など、多様な方面で活躍できる人材育成をめざす。

②「環境熱流体解析学特論」、「先端製造テクノロジー特論」、「最適構造制御特論」、「先進IoT・AI特論」、「システム情報科学特論」

③製造業、エネルギー・材料関連産業、建設業、自動車・交通関連産業、高等教育研究機関、企業等研究所、地方公共団体・行政機関、研究職、設計開発職、生産管理職、大学教員、行政専門職など。

・ヘルスケアシステム科学専攻〔学位：博士（保健学）〕

①持続的に発展できるコミュニティヘルスケアを構築するために、健康と福祉に関する知識や研究能力を活用しかつ他分野の専門家とも積極的に協働していくことで、コミュニティヘルスケアに関する現存の課題の解決策を提案している高度専門職業人、研究者、および大学教員の育成をめざす。

②「コミュニティヘルスケア概論A」、「コミュニティヘルスケア概論B」、「コミュニティヘルスケアとユビキタス医工学特論」、「医療と多文化共生特論」

③保健福祉機関、病院、介護・リハビリテーション施設、医療機器・介護支援ハード&ソフトウェアメーカー、国際保健医療機関、高等教育研究機関、地方公共団体・行政機関、看護師、臨床工学技士、システム開発者、メディカル・リプレゼンタティブ（MR）、大学教員、行政専門職、研究者、医療施設の経営者など。



「トンネル火災実証実験室」



「人工心肺装置」

・グローバル文化学専攻〔学位：博士（国際文化学）〕

- ①南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究と連動させ、専門知識の深化と普遍的な思考、さらには分野を超えた専門的なスキルを有する人材を社会に送り出す。同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。
- ②「南加賀・北陸文化資源特論」、「国際文化学特論 A」、「国際文化学特論 B」、「グローバル文化学特論 A」、「グローバル文化学特論 B」
- ③情報産業、流通・製造業、総合商社、観光・旅行業、航空・交通業界、金融機関、マスコミ・出版関係企業、文化資源関係機関、国際機関、高等教育研究機関、地方公共団体・行政機関、国内外ビジネスパーソン、国際機関職員、起業家、ツアープランナー、通訳、大学教員、行政機関の専門職など。



「ティカル遺跡(グアテマラ)」

●社会人に対する配慮

本研究科博士後期課程では、仕事に従事しながら学修を望む方への学修機会の提供を目的とし、社会人学生を積極的に受け入れています。長期履修学生制度及び昼夜開講制度を設け、在職のまま学びやすい環境を整えています。

- ・修業年限を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することができ、在職のまま学びやすくなるよう配慮します。(長期履修学生制度)
- ・大学院設置基準第14条に規定する教育方法の特例に基づき、夜間等に履修できるように配慮します。(昼夜開講制)

●学生納付金（予定）

入学料：(市内者) 282,000 円、(その他) 423,000 円 授業料：(年間) 585,800 円
 ※授業料減免・奨学金制度もあり

●競合する研究科の名称等

本研究科と類似する近隣大学院博士後期課程の納付金

生産システム科学専攻

大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	自然科学研究科	自然システム学専攻	282,000 円	535,800 円
金沢工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻 情報工学専攻 電気電子工学専攻	250,000 円	1,011,000 円
北陸先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科	先端科学技術専攻	282,000 円	535,800 円

ヘルスケアシステム科学専攻

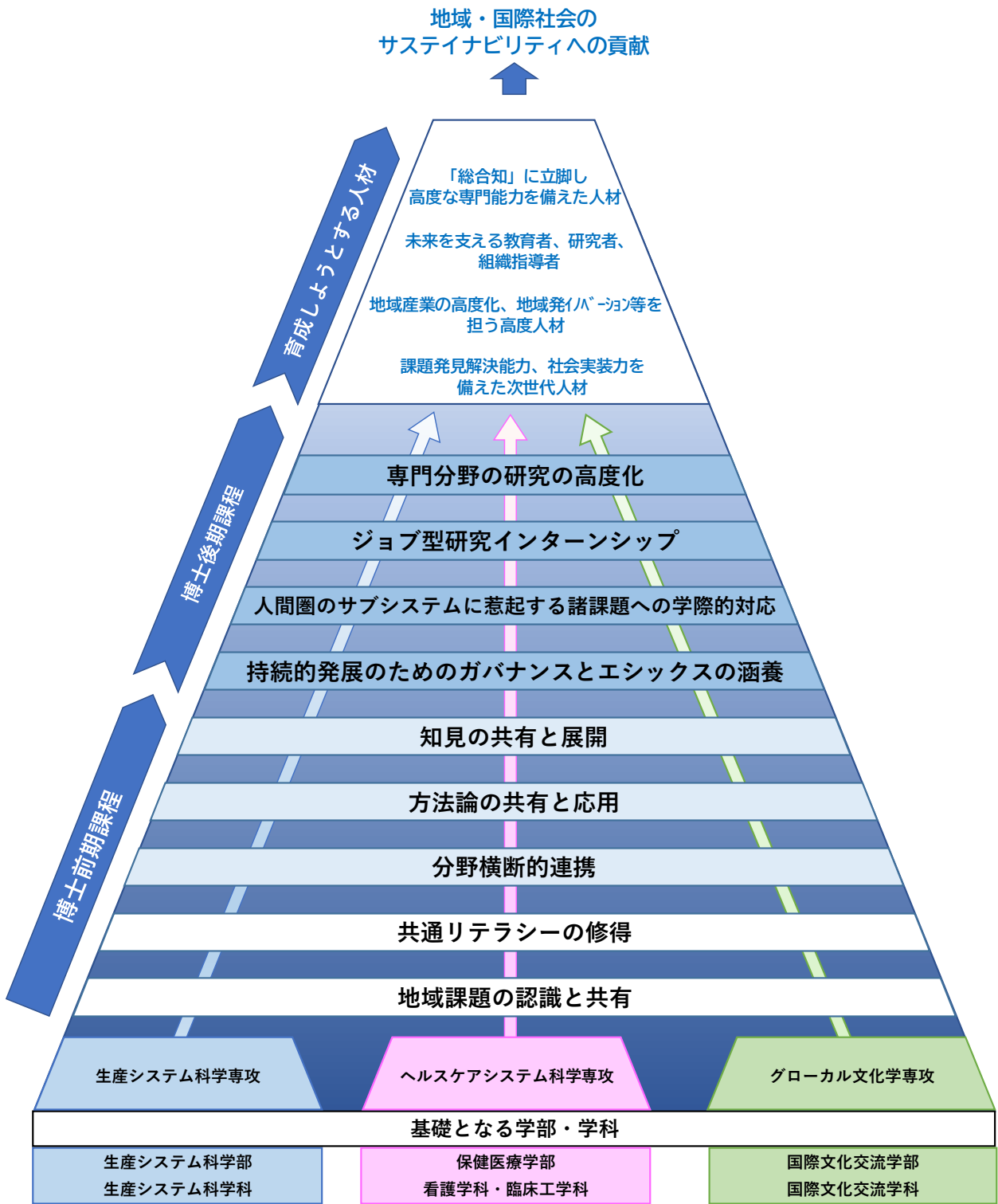
大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	医薬保健学総合研究科	保健学専攻 医学専攻	282,000 円	535,800 円
石川県立看護大学大学院	看護学研究科	看護学専攻	(県内) 282,000 円 (県外) 423,000 円	535,800 円

グローバル文化学専攻

大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	人間社会環境研究科	人間社会環境学専攻	282,000 円	535,800 円

●設置場所（アクセス）

- ・栗津キャンパス 石川県小松市四丁町又1番地3 (JR 栗津駅より徒歩で約12分)
- ・末広キャンパス 石川県小松市向本折町へ14番地1 (JR 小松駅より徒歩で約23分)
- ・中央キャンパス 石川県小松市土居原町10-10 (JR 小松駅より徒歩で約1分)



サステイナブルシステム科学研究科博士課程における教育課程編成の考え方

（仮称）公立小松大学大学院サステナブルシステム科学研究科（博士後期課程）

・生産システム科学専攻 ・ヘルスケアシステム科学専攻 ・グローバル文化学専攻

令和 6 年（2024 年）4 月設置予定

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります。

概要

設置年月：令和 6 年（2024 年）4 月予定

設置場所：石川県小松市四丁町ヌ 1 番地 3（本部）

名 称：サステナブルシステム科学研究科 生産システム科学専攻（博士後期課程）
ヘルスケアシステム科学専攻（博士後期課程） グローバル文化学専攻（博士後期課程）

修業年限：3 年 入学時期：4 月

定 員：生産システム科学専攻 2 名、ヘルスケアシステム科学専攻 1 名、グローバル文化学専攻 1 名

学 位：博士（工学）、博士（保健学）、博士（国際文化学）

設置の理念

本学が立地する地域の諸問題の解決への道筋を探索すると同時に、日本及び世界の各地域に普遍的に存在する諸課題を抽出し、各専攻分野に固有な専門的方法論を駆使し、それらの分析と解決への方向性を提案し、地域と国際社会の持続的発展に貢献しうる高度専門人、教育研究者、組織的指導者の育成を目指し、教育研究を推進する。

養成する人材像

「課題発見解決能力、社会実装力を備えた次世代人材」、「地域産業の高度化、地域発イノベーション等を担う高度人材」、「未来を支える教育者、研究者、組織指導者」、「『総合知』に立脚し、高度な専門能力を備えた人材」などの人材を育成し、「地域・国際社会へのサステナビリティへの貢献」をめざす。

教育研究の特色

①養成する人材像 ②開講予定科目 ③想定される修了後の進路

・生産システム科学専攻〔学位：博士（工学）〕

①持続的な社会の創造に対する意識および、サプライチェーンの不確実性などの社会情勢の変化に対する関心を常に持ちながら「ものづくり」による社会貢献を達成することが重要である。その下で「ものづくり」についての課題を見出し、専門的および学際的学識を修得して持続可能な社会に貢献する製品やシステムの研究、開発、生産プロセスの構築など、多様な方面で活躍できる人材育成をめざす。

②「環境熱流体解析学特論」、「先端製造テクノロジー特論」、「最適構造制御特論」、「先進 IoT・AI 特論」、「システム情報科学特論」

③製造業、エネルギー・材料関連産業、建設業、自動車・交通関連産業、高等教育研究機関、企業等研究所、地方公共団体・行政機関、研究職、設計開発職、生産管理職、大学教員、行政専門職など。



「トンネル火災実証実験室」

・ヘルスケアシステム科学専攻〔学位：博士（保健学）〕

①持続的に発展できるコミュニティヘルスケアを構築するために、健康と福祉に関する知識や研究能力を活用しかつ他分野の専門家とも積極的に協働していくことで、コミュニティヘルスケアに関する現存の課題の解決策を提案している高度専門職業人、研究者、および大学教員の育成をめざす。

②「コミュニティヘルスケア概論 A」、「コミュニティヘルスケア概論 B」、「コミュニティヘルスケアとユビキタス医工学特論」、「医療と多文化共生特論」

③保健福祉機関、病院、介護・リハビリテーション施設、医療機器・介護支援ハード&ソフトウェアメーカー、国際保健医療機関、高等教育研究機関、地方公共団体・行政機関、看護師、臨床工学技士、システム開発者、メディカル・リプレゼンタティブ（MR）、大学教員、行政専門職、研究者、医療施設の経営者など。



「人工心肺装置」

・グローバル文化学専攻〔学位：博士（国際文化学）〕

- ①南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究と連動させ、専門知識の深化と普遍的な思考、さらには分野を超えた専門的なスキルを有する人材を社会に送り出す。同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。
- ②「南加賀・北陸文化資源学特論」、「国際文化学特論 A」、「国際文化学特論 B」、「グローバル文化学特論 A」、「グローバル文化学特論 B」
- ③情報産業、流通・製造業、総合商社、観光・旅行業、航空・交通業界、金融機関、マスコミ・出版関係企業、文化資源関係機関、国際機関、高等教育研究機関、地方公共団体・行政機関、国内外ビジネスパーソン、国際機関職員、起業家、ツアープランナー、通訳、大学教員、行政機関の専門職など。



「ティカル遺跡(グアテマラ)」

●社会人に対する配慮

本研究科博士後期課程では、仕事に従事しながら学修を望む方への学修機会の提供を目的とし、社会人学生を積極的に受け入れています。長期履修学生制度及び昼夜開講制度を設け、在職のまま学びやすい環境を整えています。

- ・修業年限を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することができ、在職のまま学びやすくなるよう配慮します。(長期履修学生制度)
- ・大学院設置基準第14条に規定する教育方法の特例に基づき、夜間等に履修できるように配慮します。(昼夜開講制)

●学生納付金（予定）

入学料：(市内者) 282,000 円、(その他) 423,000 円 授業料：(年間) 585,800 円
 ※授業料減免・奨学金制度もあり
 ※博士後期課程学生に対する修学支援制度を予定している。

●競合する研究科の名称等

本研究科と類似する近隣大学院博士後期課程の納付金

生産システム科学専攻

大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	自然科学研究科	自然システム学専攻	282,000 円	535,800 円
金沢工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻 情報工学専攻 電気電子工学専攻	250,000 円	1,011,000 円
北陸先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科	先端科学技術専攻	282,000 円	535,800 円

ヘルスケアシステム科学専攻

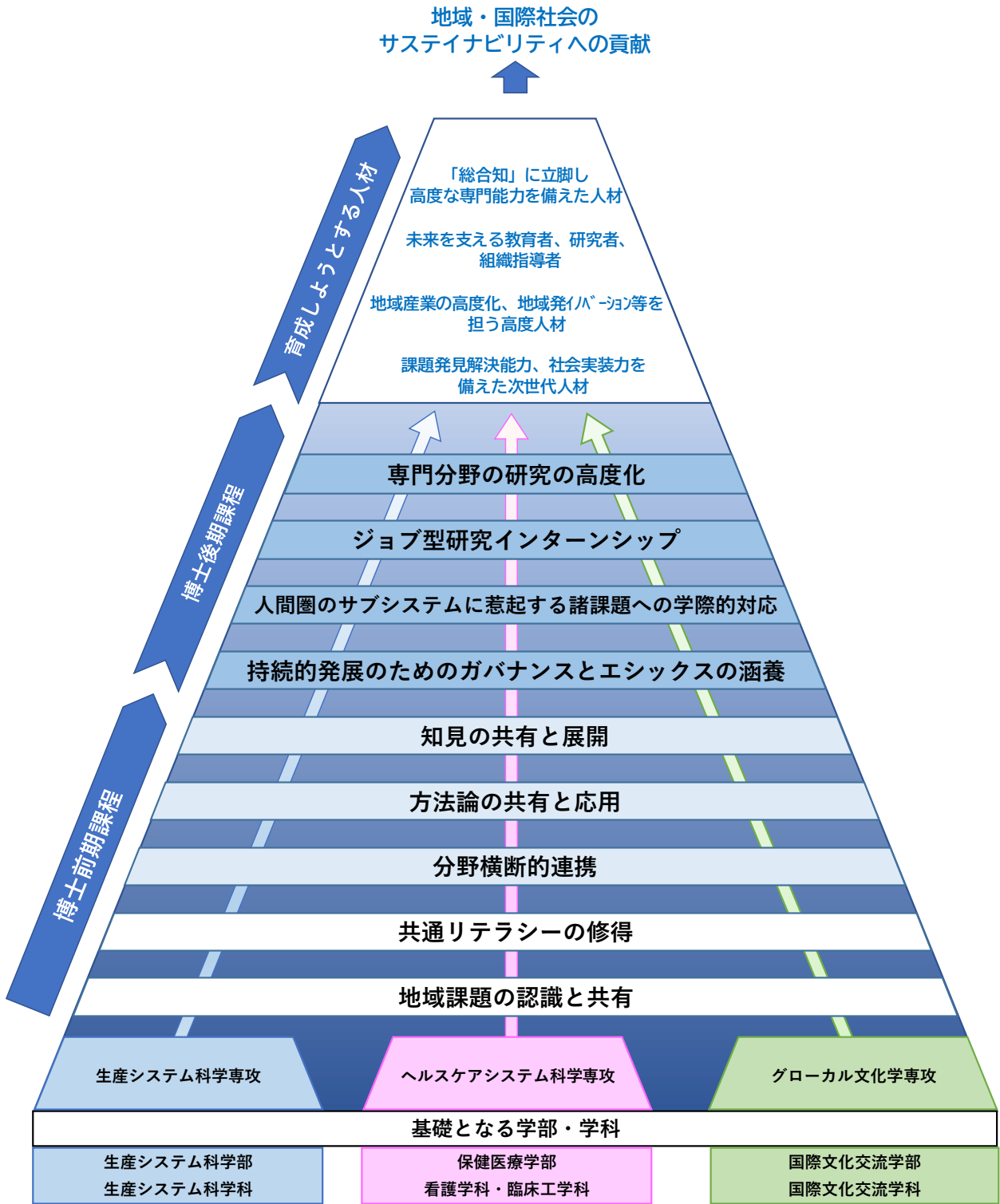
大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	医薬保健学総合研究科	保健学専攻 医学専攻	282,000 円	535,800 円
石川県立看護大学大学院	看護学研究科	看護学専攻	(県内) 282,000 円 (県外) 423,000 円	535,800 円

グローバル文化学専攻

大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	人間社会環境研究科	人間社会環境学専攻	282,000 円	535,800 円

●設置場所（アクセス）

- ・栗津キャンパス 石川県小松市四丁町又1番地3 (JR 栗津駅より徒歩で約12分)
- ・末広キャンパス 石川県小松市向本折町へ14番地1 (JR 小松駅より徒歩で約23分)
- ・中央キャンパス 石川県小松市土居原町10-10 (JR 小松駅より徒歩で約1分)



サステナブルシステム科学研究科博士課程における教育課程編成の考え方

公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科（博士後期課程）

設置に関するアンケート調査【社会人用共通対象】

【入学意向調査結果（企業等）の概要】

1 調査概要

(1) 調査主体

公立大学法人公立小松大学

(2) 調査目的

「公立小松大学大学院（博士後期課程）」の設置に向けて、別途実施した採用意向調査の対象企業等の従業員等を対象に、本学大学院（博士後期課程）への入学意向を把握することを目的とする。

(3) 主要調査項目

- 公立小松大学大学院への興味・関心
- 公立小松大学大学院への受験希望
- 公立小松大学大学院への入学希望

(4) 調査対象

石川県内を中心とする採用意向調査の対象企業等の従業員等（108企業）

(5) 調査実施時期

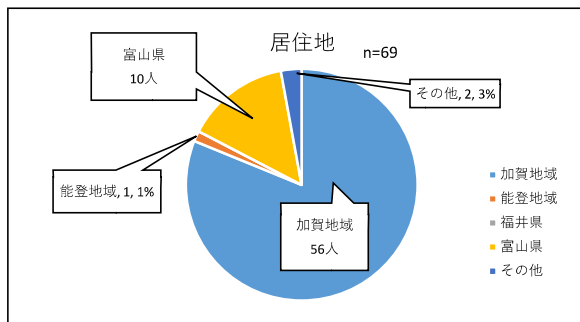
令和4年12月

(6) 回答状況

69人（回答率：64%）

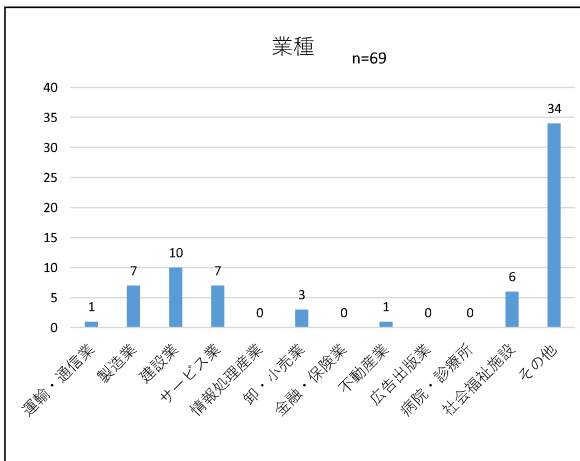
1. 居住地はどこですか。

加賀地域	56
能登地域	1
福井県	0
富山県	10
その他	2
【内訳】	
新潟県	2



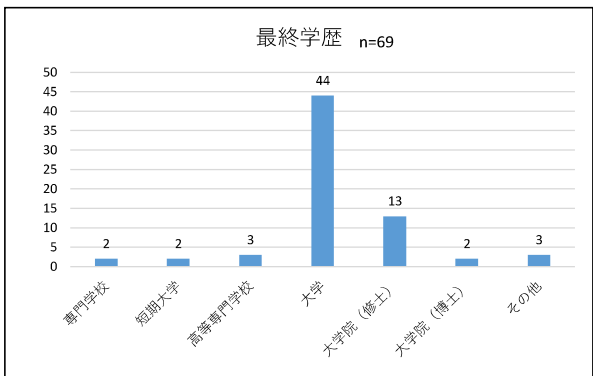
2. 業種はどれに該当しますか。次の中から1つ選んでください。

運輸・通信業	1
製造業	7
建設業	10
サービス業	7
情報処理産業	0
卸・小売業	3
金融・保険業	0
不動産業	1
広告出版業	0
病院・診療所	0
社会福祉施設	6
その他	34
【内訳】	
学校教育関係、大学教員	3
公務員、地方公務員、行政、行政機関、官公庁	26
電気事業	3
各種団体・団体職員	2



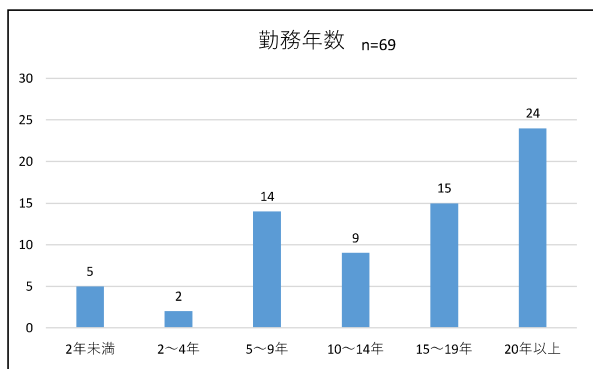
3. 最終学歴を次の中から1つ選んでください。

専門学校	2
短期大学	2
高等専門学校	3
大学	44
大学院（修士）	13
大学院（博士）	2
その他	3
【内訳】	
高等学校	3



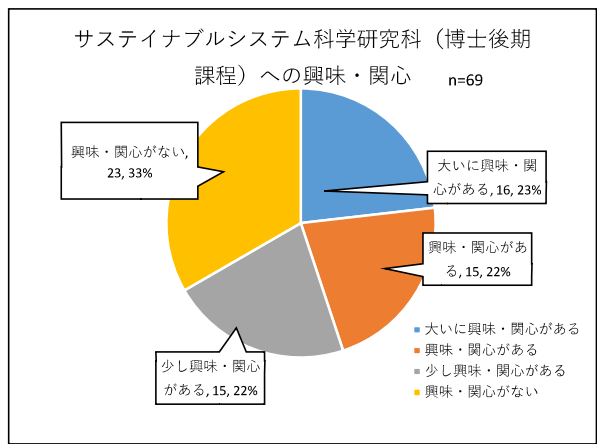
4. 勤務年数を次の中から1つ選んでください。

2年未満	5
2～4年	2
5～9年	14
10～14年	9
15～19年	15
20年以上	24



5. 令和6年（2024年）4月に設置予定の公立小松大学大学院サステナブルシステム科学研究科（博士後期課程）についてどのように考えますか。次の中から1つ選んでください。

大いに興味・関心がある	16
興味・関心がある	15
少し興味・関心がある	15
興味・関心がない	23



※これ以降は、全体の回答者数69人から本学大学院サステイナブルシステム科学研究科（博士後期課程）に「興味・関心がない」の23人を外した人数で「グローバル文化学専攻」への入学意向調査結果を表示します。

**公立小松大学大学院グローバル文化学専攻（博士後期課程）
設置に関するアンケート調査【社会人用共通対象】
【入学意向調査結果（企業等）の概要】**

1 調査概要

(1) 調査主体

公立大学法人公立小松大学

(2) 調査目的

「公立小松大学大学院（博士後期課程）」の設置に向けて、別途実施した採用意向調査の対象企業等の従業員等を対象に、本学大学院（博士後期課程）グローバル文化学専攻への入学意向を把握することを目的とする。

(3) 主要調査項目

- 公立小松大学大学院への興味・関心
- 公立小松大学大学院への受験希望
- 公立小松大学大学院への入学希望

(4) 調査対象

石川県内を中心とする採用意向調査の対象企業・商社等の従業員等（82企業）

(5) 調査実施時期

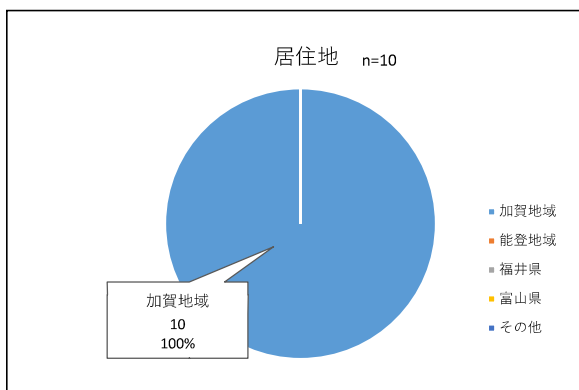
令和4年12月

(6) 回答状況

10人（回答率：12%）

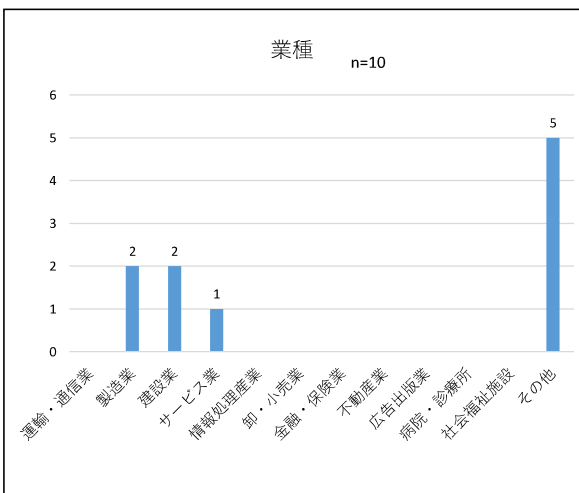
1. 居住地はどこですか。

加賀地域	10
能登地域	0
福井県	0
富山県	0
その他	0



2. 業種はどれに該当しますか。次の中から1つ選んでください。

運輸・通信業	
製造業	2
建設業	2
サービス業	1
情報処理産業	
卸・小売業	
金融・保険業	
不動産業	
広告出版業	
病院・診療所	
社会福祉施設	
その他	5

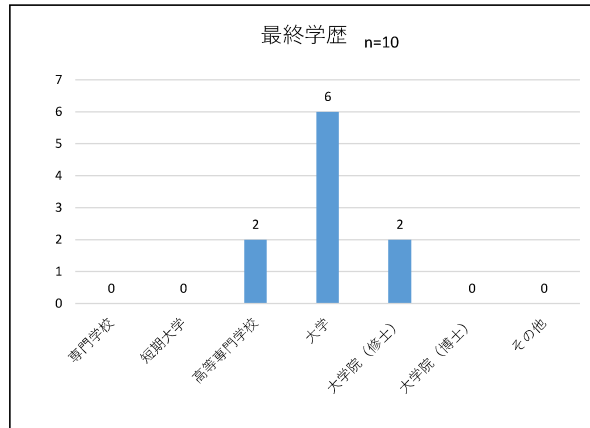


【内訳】

公務員、行政、	2
電気事業	3

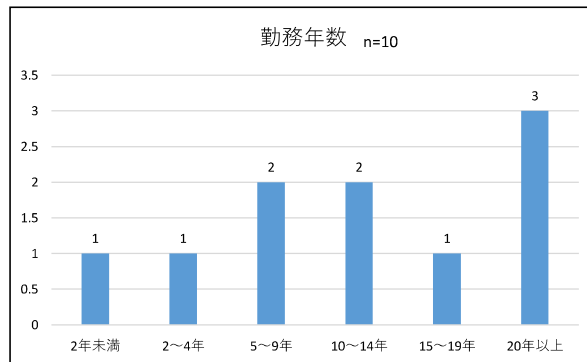
3. 最終学歴を次の中から1つ選んでください。

専門学校	0
短期大学	0
高等専門学校	2
大学	6
大学院（修士）	2
大学院（博士）	0
その他	0



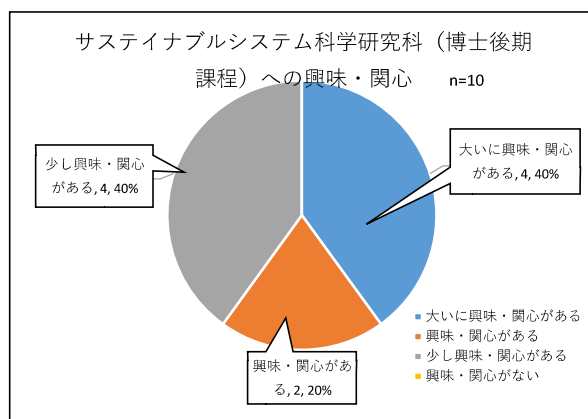
4. 勤務年数を次の中から1つ選んでください。

2年未満	1
2～4年	1
5～9年	2
10～14年	2
15～19年	1
20年以上	3



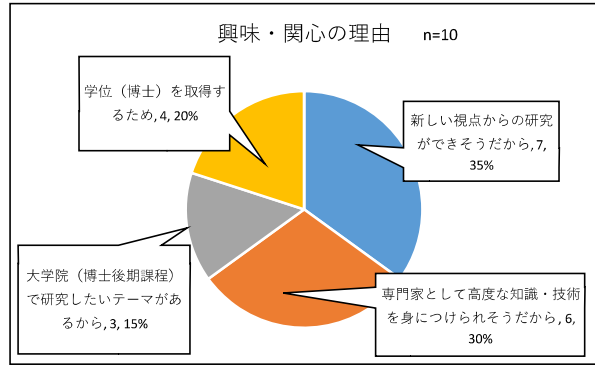
5. 令和6年（2024年）4月に設置予定の公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科(博士後期課程)についてどのように考えますか。次の中から1つ選んでください。

大いに興味・関心がある	4
興味・関心がある	2
少し興味・関心がある	4
興味・関心がない	0



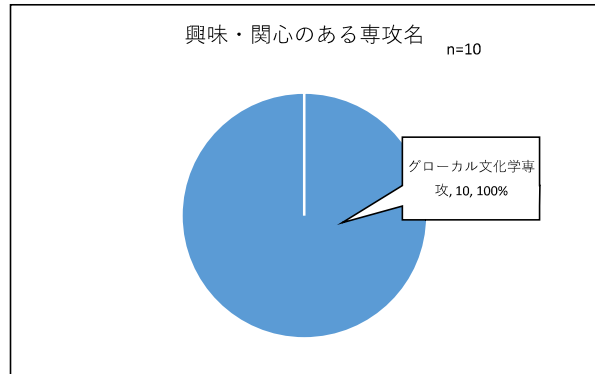
6. 「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」「少し興味・関心がある」と回答された方にお尋ねします。それは、どのような理由からですか。次の中から2つまで選んでください。

新しい視点からの研究ができそうだから	7
専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから	6
大学院（博士後期課程）で研究したいテーマがあるから	3
学位（博士）を取得するため	4
その他	0



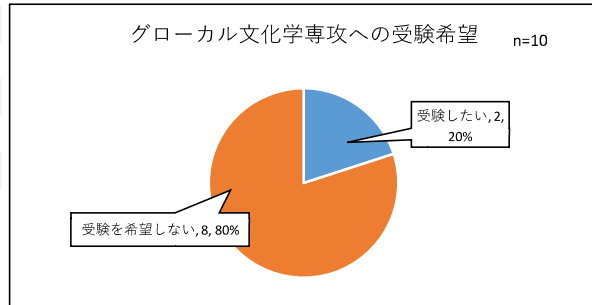
7. 「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」「少し興味・関心がある」と回答された方にお尋ねします。それはいずれの専攻ですか。次の中から1つ選んでください。

グローバル文化学専攻	10
------------	----



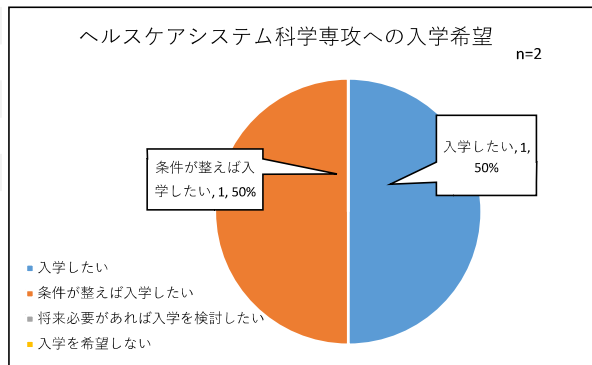
8. 本学に大学院（博士後期課程）が設置された場合、「グローバル文化学専攻」を受験したいと考えますか。次の中から1つ選んでください。

受験したい	2
受験を希望しない	8



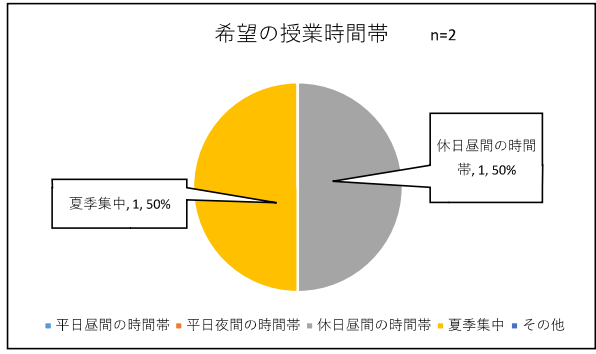
9. グローバル文化学専攻に合格した場合、入学したいと考えますか。次の中から1つ選んでください。

入学したい	1
条件が整えば入学したい	1
将来必要があれば入学を検討したい	0
入学を希望しない	0



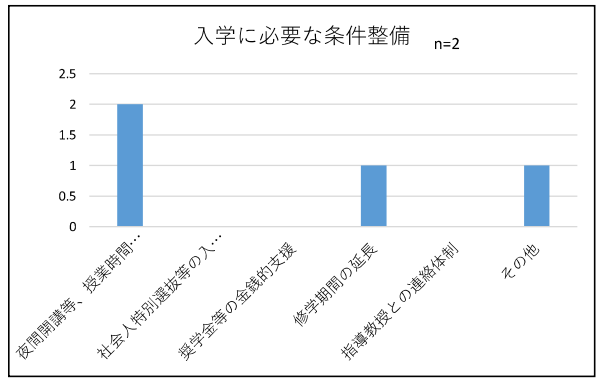
10. 「入学したい」「条件を整えば入学したい」「将来必要があれば入学を検討したい」と回答された方にお尋ねします。どのような時間帯に授業を履修したいとお考えですか。次の中から1つ選んでください。

平日昼間の時間帯	0
平日夜間の時間帯	0
休日昼間の時間帯	1
夏季集中	1
その他	0



11. 「入学したい」「条件を整えば入学したい」「将来必要があれば入学を検討したい」と回答された方にお尋ねします。職に就いたままで大学院に入学する上で、どのような条件整備が必要とお考えですか。次の中から2つまで選んでください。

夜間開講等、授業時間帯の工夫	2
社会人特別選抜等の入学試験	
奨学金等の金銭的支援	
修学期間の延長	1
指導教授との連絡体制	
その他	1
【内訳】	
オンライン対応	1



12. 公立小松大学大学院（博士後期課程）の設置計画について、ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

1. 在職のまま学位を取得することを考えると3年では短いと考えられ、就学期間の延長措置が整備されることが望ましい。また、一部の大学においては、博士課程での単位取得満期退学の後、一定の期間内において学位論文の提出を認め、審査を受けて認められた者を「課程博士」として取り扱う事例もあることから、貴学においてもご検討いただきたい。この考え方は在職中の者だけでなく、子育て中の者に対しても研究や学位の授与の機会を広げるものであり、今後の社会において必要なシステムであると考えます。

令和4年11月30日

各位（事業所、病院、施設等）

公立小松大学大学院
サステイナブルシステム科学研究科
研究科長 木村 繁男

大学院（博士後期課程）入学意向に関するアンケート調査に係る依頼文の配付について（依頼）

平素は、格別の御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本学では、令和4年4月に開設した公立小松大学大学院（修士課程）に続き、令和6年4月を目標に、公立小松大学大学院（博士後期課程）の設置に向けた準備を進めております。

つきましては、今後の大学院（博士後期課程）設置認可申請に向けての重要な資料とするため、本アンケート調査に御協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本アンケートは同封した「公立小松大学大学院（博士後期課程）」設置構想に関するアンケート調査」とは別の調査になります。両方とも御回答いただくよう、お願い申し上げます。

記

1 調査対象

本アンケートの対象は貴所属の従業員になります。従業員**5名程度**の方々に、別添の依頼文をお渡しいただきますようお願い申し上げます。（回答者の職位、勤続年数等は問いません）

2 御回答方法

別添依頼文に記載の方法により、インターネット上のアンケートフォームへアクセスし、御回答いただきます。

3 御回答期限 令和4年12月9日（金）

<担当> 公立小松大学
学生課 学務・大学院担当 山崎、神田
〒923-8511 石川県小松市四丁町ヌ1番地3
TEL：0761-41-6700（代表） FAX：0761-44-3506
URL：https://www.komatsu-u.ac.jp/

令和4年11月30日

従業員様

公立小松大学大学院
サステイナブルシステム科学研究科
研究科長 木村 繁男

大学院（博士後期課程）入学意向に関するアンケート調査について（依頼）

平素は、格別の御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本学では、令和4年4月に開設した公立小松大学大学院（修士課程）に続き、令和6年4月を目標に、公立小松大学大学院（博士後期課程）の設置に向けた準備を進めております。

つきましては、今後の大学院（博士後期課程）設置認可申請に向けての重要な資料とするため、本アンケート調査に御協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査の結果につきましては、調査目的以外に使用しないことを申し添えます。

記

1 御回答方法

以下のいずれかの方法により、インターネット上のアンケートフォームへアクセスし、御回答ください。**（御回答をお願いするフォーム：（社会人用共通）公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科（博士後期課程）設置に関するアンケート調査）**

① URLを入力し、アクセス

<https://forms.office.com/r/6LfpiPN8kz>

② QRコードからアクセス



2 御回答期限 令和4年12月9日（水）

<担当> 公立小松大学
学生課 学務・大学院担当 山崎、神田
〒923-8511 石川県小松市四丁町ヌ1番地3
TEL：0761-41-6700（代表） FAX：0761-44-3506
URL：https://www.komatsu-u.ac.jp/

(社会人用共通) 公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科 (博士後期課程) 設置に関するアンケート調査

2024年4月に設置を計画している公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科 (博士後期課程) に関し、以下のアンケートを実施します。ご協力をお願いします。回答内容が入学に影響を及ぼすことはありません。

* 必須

基本情報

1. 居住地はどこですか。 *

- 加賀地域 (小松市、加賀市、能美市、川北町、白山市、野々市市、金沢市、かほく市、内灘町、津幡町)
- 能登地域 (羽咋市、七尾市、宝達志水町、中能登町、志賀町、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町)
- 福井県
- 富山県
- その他

2. 業種はどれに該当しますか。次の中から1つ選んでください。 * 


- 運輸・通信業
- 製造業
- 建設業
- サービス業
- 情報処理産業
- 卸・小売業
- 金融・保険業
- 不動産業

広告出版業

病院・診療所

社会福祉施設

その他

3. 最終学歴を次の中から1つ選んでください。* 

専門学校

短期大学

高等専門学校

大学

大学院（修士）

大学院（博士）

その他

4. 勤務年数を次の中から1つ選んでください。*

2年未満

2～4年

5～9年

10～14年

15～19年

20年以上

* 必須

設置計画中の「公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科 (博士後期課程)」についてお尋ねします。

以下のサステイナブルシステム科学研究科 (博士後期課程) 設置構想リーフレットをご覧ください。
URL : https://www.komatsu-u.ac.jp/graduate_school_plan.pdf

5. 令和6年 (2024年) 4月に設置予定の公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科 (博士後期課程) についてどのように考えますか。次の中から1つ選んでください。 *

- 大いに興味・関心がある
- 興味・関心がある
- 少し興味・関心がある
- 興味・関心はない

6. 「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」「少し興味・関心がある」と回答された方にお尋ねします。それは、どのような理由からですか。次の中から2つまで選んでください。 *

2個のオプションを選択してください。

- 新しい視点からの研究ができそうだから
- 専門家として高度な知識・技術を身につけられそうだから
- 大学院 (博士後期課程) で研究したいテーマがあるから
- 学位 (博士) を取得するため
- その他

7. 「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」「少し興味・関心がある」と回答された方にお尋ねします。それはいずれの専攻ですか。次の中から1つ選んでください。*

- 生産システム科学専攻
- ヘルスケアシステム科学専攻
- グローカル文化化学専攻

8. 本学に大学院（博士後期課程）が設置された場合、「グローカル文化化学専攻」を受験したいと考えますか。次の中から1つ選んでください。*


- 受験したい
- 受験を希望しない

9. グローカル文化化学専攻に合格した場合、入学したいと考えますか。次の中から1つ選んでください。*

- 入学したい
- 条件が整えば入学したい
- 将来必要があれば入学を検討したい
- 入学を希望しない

10. 「入学したい」「条件が整えば入学したい」「将来必要があれば入学を検討したい」と回答された方にお尋ねします。どのような時間帯に授業を履修したいとお考えですか。次の中から1つ選んでください。*

- 平日昼間の時間帯
- 平日夜間の時間帯
- 休日昼間の時間帯
- 夏季集中
-

11. 「入学したい」「条件を整えば入学したい」「将来必要があれば入学を検討したい」と回答された方にお尋ねします。職に就いたままで大学院に入学する上で、どのような条件整備が必要とお考えですか。次の中から2つまで選んでください。* 

2個のオプションを選択してください。

- 夜間開講等、授業時間帯の工夫
- 社会人特別選抜等の入学試験
- 奨学金等の金銭的支援
- 修学期間の延長
- 指導教授との連絡体制
- その他

12. 公立小松大学大学院（博士後期課程）の設置計画について、ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください

回答を入力してください

戻る

送信

（仮称）公立小松大学大学院サステナブルシステム科学研究科（博士後期課程）

・生産システム科学専攻 ・ヘルスケアシステム科学専攻 ・グローバル文化化学専攻

令和6年（2024年）4月設置予定

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります。

概要

設置年月：令和6年（2024年）4月予定

設置場所：石川県小松市四丁町ヌ1番地3（本部）

名称：サステナブルシステム科学研究科 生産システム科学専攻（博士後期課程）
ヘルスケアシステム科学専攻（博士後期課程） グローバル文化化学専攻（博士後期課程）

修業年限：3年 入学時期：4月

定員：生産システム科学専攻 2名、ヘルスケアシステム科学専攻 1名、グローバル文化化学専攻 1名

学位：博士（工学）、博士（保健学）、博士（国際文化学）

設置の理念

本学が立地する地域の諸問題の解決への道筋を探求すると同時に、日本及び世界の各地域に普遍的に存在する諸課題を抽出し、各専攻分野に固有な専門的方法論を駆使し、それらの分析と解決への方向性を提案し、地域と国際社会の持続的発展に貢献しうる高度専門人、教育研究者、組織的指導者の育成を目指し、教育研究を推進する。

養成する人材像

「課題発見解決能力、社会実装力を備えた次世代人材」、「地域産業の高度化、地域発イノベーション等を担う高度人材」、「未来を支える教育者、研究者、組織指導者」、「『総合知』に立脚し、高度な専門能力を備えた人材」などの人材を育成し、「地域・国際社会へのサステナビリティへの貢献」をめざす。

教育研究の特色

①養成する人材像 ②開講予定科目 ③想定される修了後の進路

・生産システム科学専攻〔学位：博士（工学）〕

①持続的な社会の創造に対する意識および、サプライチェーンの不確実性などの社会情勢の変化に対する関心を常に持ちながら「ものづくり」による社会貢献を達成することが重要である。その下で「ものづくり」についての課題を見出し、専門的および学際的学識を修得して持続可能な社会に貢献する製品やシステムの研究、開発、生産プロセスの構築など、多様な方面で活躍できる人材育成をめざす。

②「環境熱流体解析学特論」、「先端製造テクノロジー特論」、「最適構造制御特論」、「先進IoT・AI特論」、「システム情報科学特論」

③製造業、エネルギー・材料関連産業、建設業、自動車・交通関連産業、高等教育研究機関、企業等研究所、地方公共団体・行政機関、研究職、設計開発職、生産管理職、大学教員、行政専門職など。



「トンネル火災実証実験室」

・ヘルスケアシステム科学専攻〔学位：博士（保健学）〕

①持続的に発展できるコミュニティヘルスケアを構築するために、健康と福祉に関する知識や研究能力を活用しかつ他分野の専門家とも積極的に協働していくことで、コミュニティヘルスケアに関する現存の課題の解決策を提案している高度専門職業人、研究者、および大学教員の育成をめざす。

②「コミュニティヘルスケア概論A」、「コミュニティヘルスケア概論B」、「コミュニティヘルスケアとユビキタス医工学特論」、「医療と多文化共生特論」

③保健福祉機関、病院、介護・リハビリテーション施設、医療機器・介護支援ハード&ソフトウェアメーカー、国際保健医療機関、高等教育研究機関、地方公共団体・行政機関、看護師、臨床工学技士、システム開発者、メディカル・リプレゼンタティブ（MR）、大学教員、行政専門職、研究者、医療施設の経営者など。



「人工心肺装置」

・グローバル文化学専攻〔学位：博士（国際文化学）〕

- ①南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究と連動させ、専門知識の深化と普遍的な思考、さらには分野を超えた専門的なスキルを有する人材を社会に送り出す。同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。
- ②「南加賀・北陸文化資源特論」、「国際文化学特論 A」、「国際文化学特論 B」、「グローバル文化学特論 A」、「グローバル文化学特論 B」
- ③情報産業、流通・製造業、総合商社、観光・旅行業、航空・交通業界、金融機関、マスコミ・出版関係企業、文化資源関係機関、国際機関、高等教育研究機関、地方公共団体・行政機関、国内外ビジネスパーソン、国際機関職員、起業家、ツアープランナー、通訳、大学教員、行政機関の専門職など。



「ティカル遺跡(グアテマラ)」

●社会人に対する配慮

本研究科博士後期課程では、仕事に従事しながら学修を望む方への学修機会の提供を目的とし、社会人学生を積極的に受け入れています。長期履修学生制度及び昼夜開講制度を設け、在職のまま学びやすい環境を整えています。

- ・修業年限を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することができ、在職のまま学びやすくなるよう配慮します。(長期履修学生制度)
- ・大学院設置基準第14条に規定する教育方法の特例に基づき、夜間等に履修できるように配慮します。(昼夜開講制)

●学生納付金（予定）

入学料：(市内者) 282,000 円、(その他) 423,000 円 授業料：(年間) 585,800 円
 ※授業料減免・奨学金制度もあり

●競合する研究科の名称等

本研究科と類似する近隣大学院博士後期課程の納付金

生産システム科学専攻

大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	自然科学研究科	自然システム学専攻	282,000 円	535,800 円
金沢工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻 情報工学専攻 電気電子工学専攻	250,000 円	1,011,000 円
北陸先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科	先端科学技術専攻	282,000 円	535,800 円

ヘルスケアシステム科学専攻

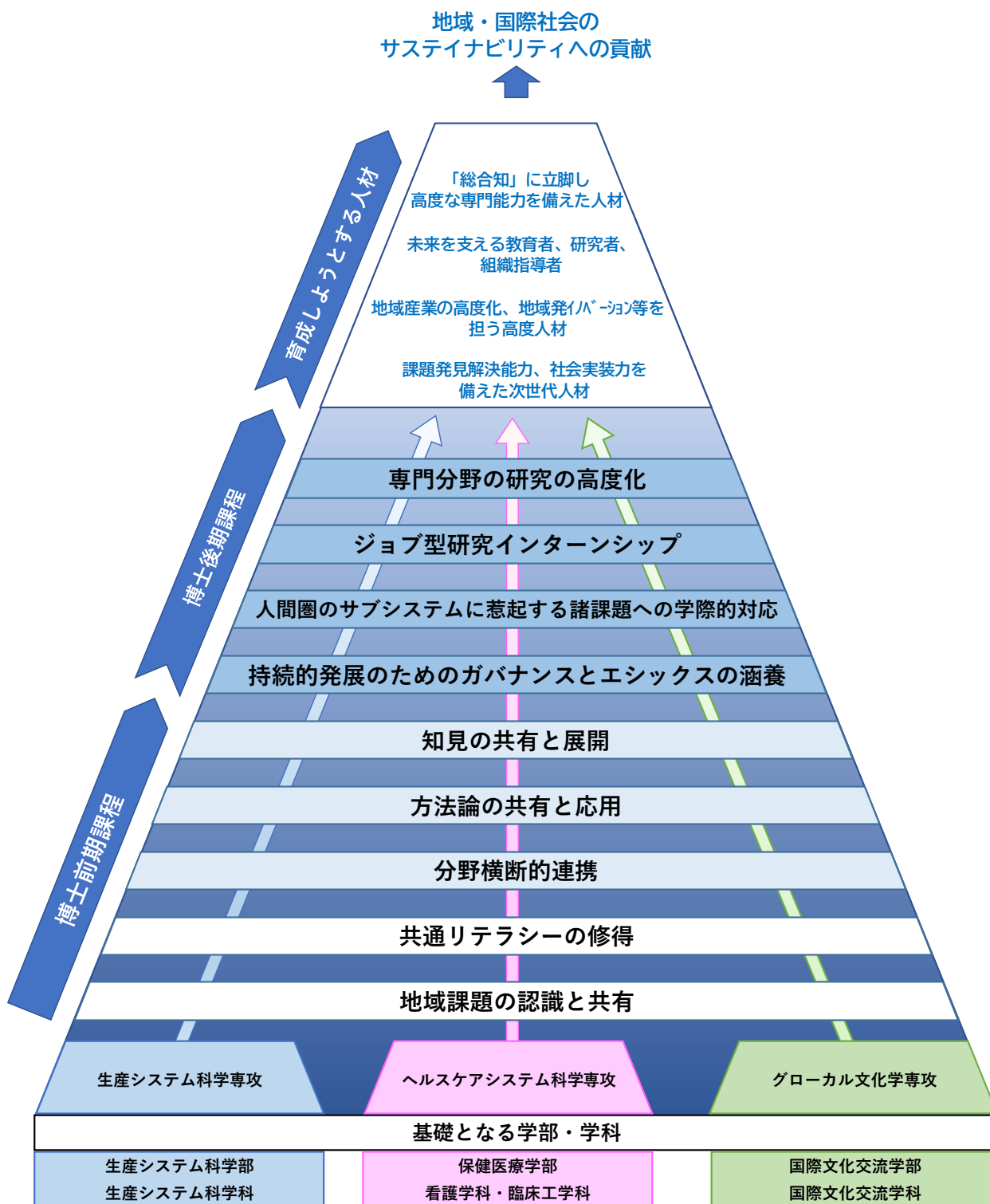
大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	医薬保健学総合研究科	保健学専攻 医学専攻	282,000 円	535,800 円
石川県立看護大学大学院	看護学研究科	看護学専攻	(県内) 282,000 円 (県外) 423,000 円	535,800 円

グローバル文化学専攻

大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	人間社会環境研究科	人間社会環境学専攻	282,000 円	535,800 円

●設置場所（アクセス）

- ・栗津キャンパス 石川県小松市四丁町又1番地3 (JR 栗津駅より徒歩で約12分)
- ・末広キャンパス 石川県小松市向本折町へ14番地1 (JR 小松駅より徒歩で約23分)
- ・中央キャンパス 石川県小松市土居原町10-10 (JR 小松駅より徒歩で約1分)



サステナブルシステム科学研究科博士課程における教育課程編成の考え方

公立小松大学大学院設置構想に係るアンケート
【入学意向調査結果（海外協定校及び共同研究関連校等）の概要】

1 調査概要

(1) 調査主体

公立大学法人公立小松大学

(2) 調査目的

「公立小松大学大学院（博士後期課程）」の設置に向けて、本学協定校及び、共同研究関連校を対象に、本学大学院（博士後期課程）グローバル文化学専攻への進学意向を把握することを目的とする。

(3) 主要調査項目

○公立小松大学大学院への入学候補者の推定数

(4) 調査対象

海外協定校及び共同研究関連校等

(5) 調査実施時期

令和4年12月

(6) 回答状況

3校

大学名	対応する専攻	入学候補者 推定数	自由欄
Universiti Tunku Abdul Rahman (トゥンクアブドゥルラーマン大学) 地域：マレーシア 【大学間交流協定】	グローバル文化学専攻	2	興味・関心のある学生がいれば、公立小松大学博士課程の受験を薦めたいと思います
National Central University (国立中央大学) 地域：台湾 【部局間交流協定】	グローバル文化学専攻	1	入学希望人数はあくまで目安であり、約束されたものではありません。
Austin Peay State University (オースティン・ピー州立大学) 地域：アメリカ 【大学間交流協定】	グローバル文化学専攻	0.5 (※2年に1人 入学)	現在、本学の博士課程は心理学と教育学のみです。修士課程の学士も含め2年で1名を希望いたします。

Komatsu University

10-10 Doihara-machi, Komatsu
923-0921, JAPAN
Phone: +81-761-23-6600
FAX: +81-761-48-3248



Name of institution: _____

Nation: _____

Name and position of a person in charge: _____

A putative number of candidate students: _____ per _____ year(s)

Comment: _____

Date: _____

Signature: _____



December @ 2022

Dear Professor @@@@,

On behalf of Komatsu University, I am writing to you as the person in charge of exchanges between our two institutions.

Komatsu University is planning to open the Graduate School of Sustainable Systems Science (Doctoral Program) in April 2024. We have already opened the Graduate School of Sustainable Systems Science (master's program), the Division of Production Systems Science, the Division of Health Sciences, and the Division of Glocal Cultures in April 2022, starting with a two-year master's program, which will be followed by a three-year doctoral program. The basic philosophy of the Graduate School is "to provide students with the specialized knowledge and advanced skills necessary to contribute to the realization of a sustainable society in the fields of technology, health, and culture. Through the creation of new values that promise the well-being of a future society that inherits industry, welfare, and culture, the goal is to enable all people on earth to lead healthy and happy lives.

Each field is open to new graduates, professionals, and practitioners, both domestic and international, who, through sincere advice and cooperation with leading scholars and researchers, aim to develop their innovative and academic potential and achieve all-round results.

Accordingly, I would be very much obliged for it if you could suggest a putative number of candidates per year or a few years, who would positively consider to study abroad here at the Graduate School(Doctoral Program), Komatsu University. Attached you will find a form which you may use to enter the putative student number. In addition, I like to inform you that dormitories are available and that tuition fee exemption and scholarships are planned.

I thank you for your consideration and look forward to hearing from you soon.

Sincerely yours,

@@@@ @@@@, Ph.D.

Professor

Faculty of @@@@

Komatsu University

Komatsu University

10-10 Doihara-machi, Komatsu
923-0921, JAPAN
Phone: +81-761-23-6600
FAX: +81-761-48-3248



Name of institution : Universiti Tunku Abdul Rahman
Nation : Malaysia
Name and position of a person in charge: Ms Ally Chin
Position : Senior Assistant Manager, Division of Community and
International Networking
A putative number of candidate students: 2 per year(s)
Comment : The number is just a suggestive number, UTAR would
recommend its students if there's a chance.

Date: 19-12-2022

Signature: _____



Name of institution: National Central University

Nation: Taiwan

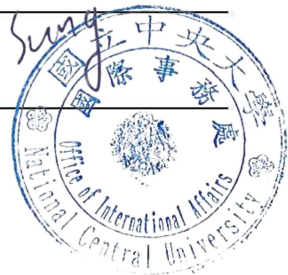
Name and position of a person in charge: Sharon Sung, Program Director of
Office of International Affairs

A putative number of candidate students: 1 per 1 year(s)

Comment: The above number is only putative, not promised.

Date: DEC.12.2022

Signature: Sharon Sung



Komatsu University

10-10 Doihara-machi, Komatsu
923-0921, JAPAN
Phone: +81-761-23-6600
FAX: +81-761-48-3248



Name of institution: Austin Peay State University
Nation: U.S.A.
Name and position of a person in charge: Dr. Tatsushi Hirono
Professor, Department of Social Work
A putative number of candidate students: 1 per 2 year(s)

Comment: 現在、本学の博士課程は心理学と
教育学のみです。博士課程の学生も
合わせて2年で1名を希望いたします。

Date: 12-30-2022

Signature: Tatsushi Hirono

Dr. Tatsushi Hirono
志野 達

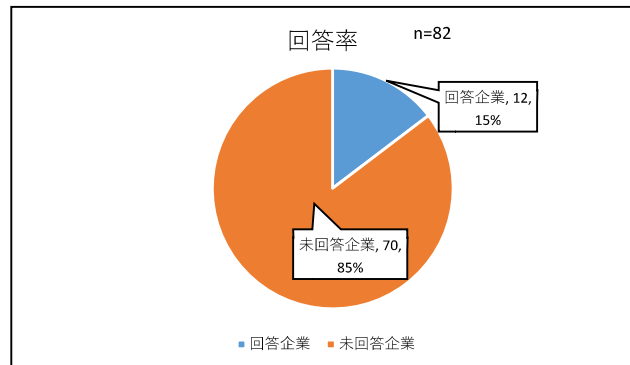
公立小松大学大学院（博士後期課程）設置構想に係るアンケート（グローバル文化学専攻）
【採用意向調査結果（事業所）の概要】

1 調査概要

- (1) 調査主体
公立大学法人公立小松大学
- (2) 調査目的
「公立小松大学大学院（博士後期課程）」の設置に向けて、商社等を対象に、本学大学院（博士後期課程）設置の必要性や修了生の採用意向等を把握することを目的とする。
- (3) 主要調査項目
○企業・施設における人材（修了生）の必要性
○公立小松大学大学院の修了生（博士号取得者）の採用意向
- (4) 調査対象
県内商社等（82社）
- (5) 調査実施時期
令和4年12月
- (6) 回答状況
12団体（15%）

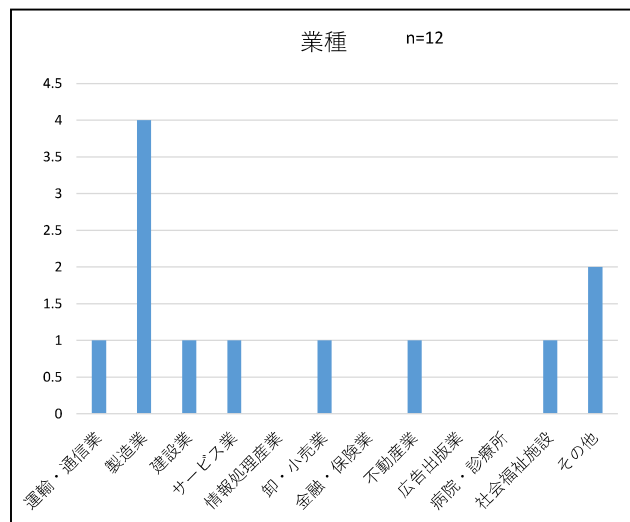
公立小松大学大学院（博士後期課程）設置構想に係るアンケート【グローバル文化学専攻対象】

アンケート対象企業数	82
回答企業	12
未回答企業	70



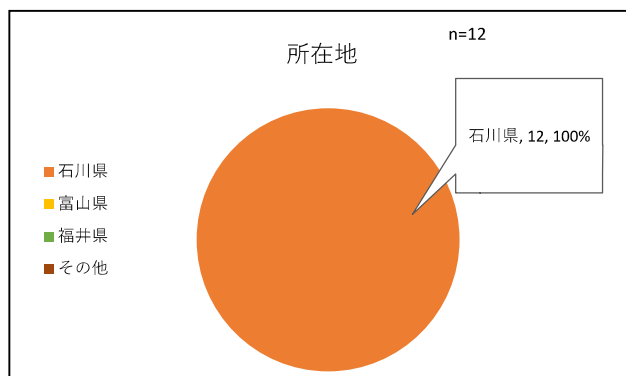
1.業種はどれに該当しますか。次の中から1つ選んでください。

運輸・通信業	1
製造業	4
建設業	1
サービス業	1
情報処理産業	0
卸・小売業	1
金融・保険業	0
不動産業	1
広告出版業	0
病院・診療所	0
社会福祉施設	1
その他	2
【内訳】	
放送業、商工会議所	2



2. 所在地はどこですか。次の中から1つ選んでください。

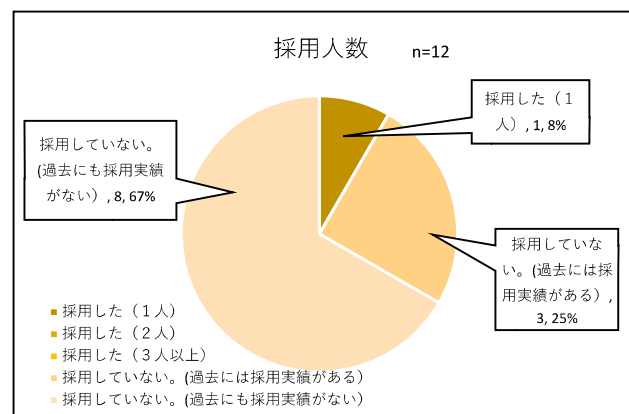
石川県	12
富山県	0
福井県	0
その他	0



3. 今年度（令和4年4月入社）に大学院（博士後期課程）修了の人材を何人程度採用されましたか。

その人数について、1つ選んでください。

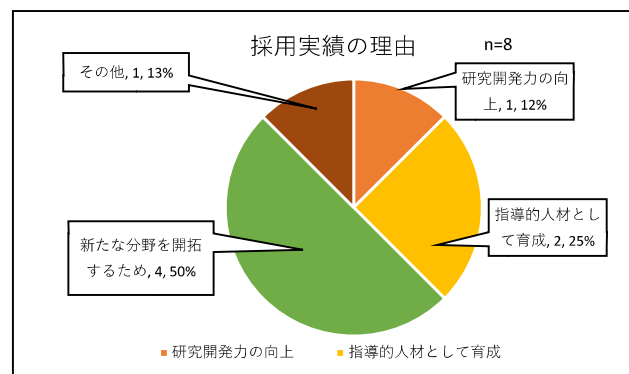
採用した（1人）	1
採用した（2人）	0
採用した（3人以上）	0
採用していない。（過去には採用実績がある）	3
採用していない。（過去にも採用実績がない）	8



4. 大学院（博士後期課程）修了の人材を採用した実績があると回答された企業にお尋ねします。

その理由は何ですか。次の中から2つ選んでください。

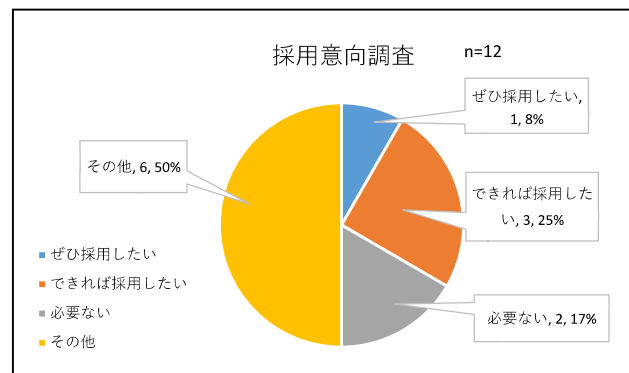
研究開発力の向上	1
指導的人材として育成	2
新たな分野を開拓するため	4
その他	1
【内訳】	
人事部でないため分かりません。	1



5. 今後の大学院（博士後期課程）修了の人材採用について、どのようにお考えですか。

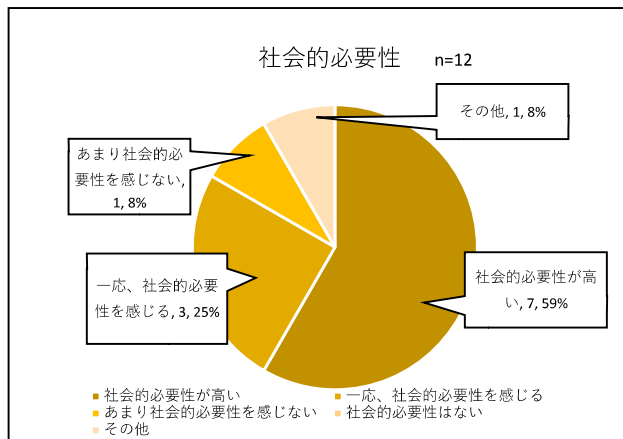
次の中から最もお考えに近いものを1つ選んでください。

ぜひ採用したい	1
できれば採用したい	3
必要ない	2
その他	6
【内訳】	
人物によって	1
弊社に必要な人材と判断すれば採用します。	1
いい人材であれば採用を検討	1
人材による	1
人事部でないため、分かりません。申し訳ありません。	1
人材次第	1



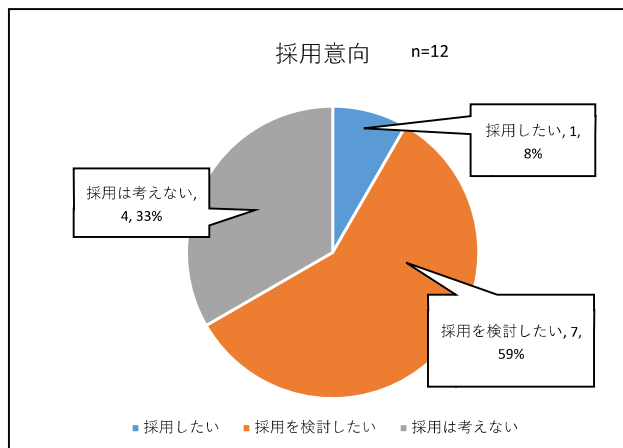
6. 設置計画中の「公立小松大学大学院サステナブルシステム科学研究科グローバル文化学専攻（博士後期課程）」の社会的必要性について、どのようにお考えになりますか。次の中から1つ選んでください。

社会的必要性が高い	7
一応、社会的必要性を感じる	3
あまり社会的必要性を感じない	1
社会的必要性はない	0
その他	1
【内訳】	
専攻内容の理解が不十分なので判断できません。	1



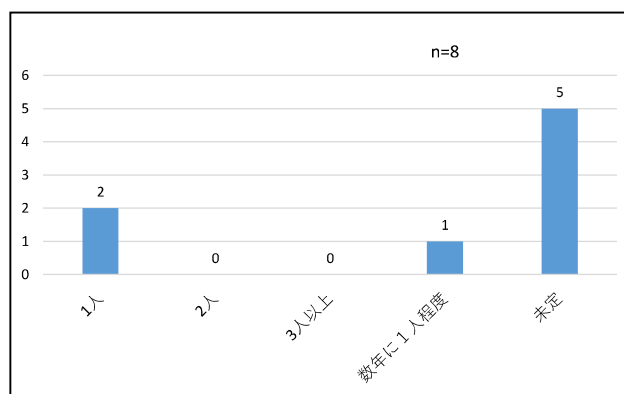
7. 貴社・貴施設では、設置計画中の「公立小松大学大学院サステナブルシステム科学研究科グローバル文化学専攻（博士後期課程）」の修了生（博士号取得者）の採用を考えますか。次の中から1つ選んでください。

採用したい	1
採用を検討したい	7
採用は考えない	4



8. 「採用したい」「採用を検討したい」と回答された企業にお尋ねします。採用を検討される場合、毎年何人程度の採用を想定されますか。次の中から1つ選んでください。

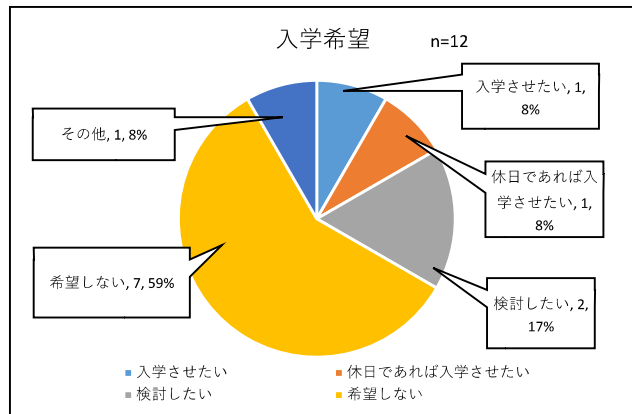
1人	2
2人	0
3人以上	0
数年に1人程度	1
未定	5



【その他意見】

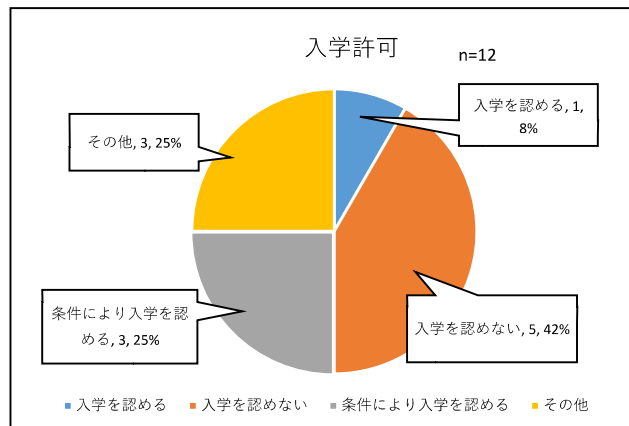
9. 設置計画中の「公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科グローバル文化学専攻（博士後期課程）」に、貴社・貴施設で働く方の入学を希望しますか。次の中から1つ選んでください。

入学させたい	1
休日であれば入学させたい	1
検討したい	2
希望しない	7
その他	1
【内訳】	
専攻内容の理解が不十分なので判断できません。	1



10. 貴社・貴施設では、仮に従業員の方から設置計画中の「公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科グローバル文化学専攻（博士後期課程）」で在職のまま学びたいと申し出があった場合、入学を承認しますか。次の中から1つお選びください。

入学を認める	1
入学を認めない	5
条件により入学を認める	3
その他	3
【内訳】	
検討していない	1
カリキュラム及び開講時間により	1
検討する	1



11. 設置計画中の「公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科グローバル文化学専攻（博士後期課程）」について、ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

令和4年11月30日

各位（事業所、病院、施設等）

公立小松大学大学院
サステイナブルシステム科学研究科
研究科長 木村 繁男

「公立小松大学大学院（博士後期課程）」設置構想に関するアンケート調査について（お願い）

平素は、格別の御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本学では、令和4年4月に開設した公立小松大学大学院（修士課程）に続き、令和6年4月を目標に、公立小松大学大学院（博士後期課程）の設置に向けた準備を進めております。

つきましては、今後の大学院（博士後期課程）設置認可申請に向けての重要な資料とするため、本アンケート調査に御協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査の結果につきましては、調査目的以外に使用しないことを申し添えます。

記

1 御回答方法

以下のいずれかの方法により、インターネット上のアンケートフォームへアクセスし、御回答ください。

（御回答をお願いする専攻：グローバル文化化学専攻）

① URL を入力し、アクセス

<https://forms.office.com/r/9Kvt2XAJnV>

② QR コードからアクセス



2 御回答期限 令和4年12月9日（金）

<担当> 公立大学法人公立小松大学大学院
学生課 学務・大学院担当 山崎、神田
〒923-8511 石川県小松市四丁町又1番地3
TEL：0761-41-6700（代表）FAX：0761-44-3506
URL：https://www.komatsu-u.ac.jp/

令和4年11月30日

各位（事業所、病院、施設等）

公立小松大学大学院
サステイナブルシステム科学研究科
研究科長 木村 繁男

「公立小松大学大学院（博士後期課程）」設置構想に関するアンケート調査について（お願い）

平素は、格別の御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本学では、令和4年4月に開設した公立小松大学大学院（修士課程）に続き、令和6年4月を目標に、公立小松大学大学院（博士後期課程）の設置に向けた準備を進めております。

つきましては、今後の大学院（博士後期課程）設置認可申請に向けての重要な資料とするため、本アンケート調査に御協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査の結果につきましては、調査目的以外に使用しないことを申し添えます。

記

1 御回答方法

以下のいずれかの方法により、インターネット上のアンケートフォームへアクセスし、御回答ください。

（御回答をお願いする専攻：生産システム科学専攻・ヘルスケアシステム科学専攻・グローバル文化科学専攻）

① URL を入力し、アクセス

生産システム科学専攻：<https://forms.office.com/r/7YvFrv7yG7>

ヘルスケアシステム科学専攻：<https://forms.office.com/r/dVa9WvFZ4L>

グローバル文化科学専攻：<https://forms.office.com/r/9Kvt2XAjNv>

③ QR コードからアクセス



生産システム科学専攻



ヘルスケアシステム科学専攻



グローバル文化科学専攻

2 御回答期限 令和4年12月9日（金）

<担当> 公立大学法人公立小松大学大学院
学生課 学務・大学院担当 山崎、神田
〒923-8511 石川県小松市四丁町又1番地3
TEL：0761-41-6700（代表）FAX：0761-44-3506
URL：<https://www.komatsu-u.ac.jp/>

令和4年11月30日

各位（事業所、病院、施設等）

公立小松大学大学院
サステイナブルシステム科学研究科
研究科長 木村 繁男

「公立小松大学大学院（博士後期課程）」設置構想に関するアンケート調査について（お願い）

平素は、格別の御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本学では、令和4年4月に開設した公立小松大学大学院（修士課程）に続き、令和6年4月を目標に、公立小松大学大学院（博士後期課程）の設置に向けた準備を進めております。

つきましては、今後の大学院（博士後期課程）設置認可申請に向けての重要な資料とするため、本アンケート調査に御協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査の結果につきましては、調査目的以外に使用しないことを申し添えます。

記

1 御回答方法

以下のいずれかの方法により、インターネット上のアンケートフォームへアクセスし、御回答ください。

（御回答をお願いする専攻：生産システム科学専攻・グローバル文化学専攻）

① URL を入力し、アクセス

生産システム科学専攻：<https://forms.office.com/r/7YvFrv7yG7>

グローバル文化学専攻：<https://forms.office.com/r/9Kvt2XAJnV>

② QR コードからアクセス



生産システム科学専攻



グローバル文化学専攻

2 御回答期限 令和4年12月9日（金）

<担当> 公立大学法人公立小松大学大学院
学生課 学務・大学院担当 山崎、神田
〒923-8511 石川県小松市四丁町又1番地3
TEL：0761-41-6700（代表）FAX：0761-44-3506
URL：<https://www.komatsu-u.ac.jp/>

令和4年11月30日

各位（事業所、病院、施設等）

公立小松大学大学院
サステイナブルシステム科学研究科
研究科長 木村 繁男

「公立小松大学大学院（博士後期課程）」設置構想に関するアンケート調査について（お願い）

平素は、格別の御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本学では、令和4年4月に開設した公立小松大学大学院（修士課程）に続き、令和6年4月を目標に、公立小松大学大学院（博士後期課程）の設置に向けた準備を進めております。

つきましては、今後の大学院（博士後期課程）設置認可申請に向けての重要な資料とするため、本アンケート調査に御協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査の結果につきましては、調査目的以外に使用しないことを申し添えます。

記

1 御回答方法

以下のいずれかの方法により、インターネット上のアンケートフォームへアクセスし、御回答ください。

（御回答をお願いする専攻：ヘルスケアシステム科学専攻・グローバル文化化学専攻）

① URL を入力し、アクセス

ヘルスケアシステム科学専攻：<https://forms.office.com/r/dVa9WvFZ4L>

グローバル文化化学専攻：<https://forms.office.com/r/9Kvt2XAJnV>

② QR コードからアクセス



ヘルスケアシステム科学専攻



グローバル文化化学専攻

2 御回答期限 令和4年12月9日（金）

<担当> 公立大学法人公立小松大学大学院
学生課 学務・大学院担当 山崎、神田
〒923-8511 石川県小松市四丁町又1番地3
TEL：0761-41-6700（代表）FAX：0761-44-3506
URL：<https://www.komatsu-u.ac.jp/>

公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科（博士後期課程）設置構想に関するアンケート調査（グローバル文化学専攻）

公立小松大学大学院（博士後期課程）サステイナブルシステム科学研究科グローバル文化学専攻設置構想にあたり、以下のアンケートを実施します。ご協力をお願いします。

...

* 必須

貴社・貴施設についてお尋ねします。

1. 業種はどれに該当しますか。次の中から1つ選んでください。*

- 運輸・通信業
- 製造業
- 建設業
- サービス業
- 情報処理産業
- 卸・小売業
- 金融・保険業
- 不動産業
- 広告出版業
- 病院・診療所
- 社会福祉施設
- その他

2.所在地はどこですか。次の中から1つ選んでください。*

石川県

富山県

福井県

3.今年度（令和4年4月入社）に大学院（博士後期課程）修了の人材を何人程度採用されましたか。その人数について、1つ選んでください。*

採用した（1人）

採用した（2人）

採用した（3人以上）

採用していない。（過去には採用実績がある）

採用していない。（過去にも採用実績がない）

次へ

4.大学院（博士後期課程）修了の人材を採用した実績があると回答された企業にお尋ねします。その理由は何ですか。次の中から2つ選んでください。*

2個のオプションを選択してください。

研究開発力の向上

指導的人材として育成

新たな分野を開拓するため

5. 今後の大学院（博士後期課程）修了の人材採用について、どのようにお考えですか。
次の中から最もお考えに近いものを1つ選んでください。*

- ぜひ採用したい
- できれば採用したい
- 必要ない
- その他

次へ

公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科（博士後期課程）設置構想に関するアンケート調査（グローバル文化化学専攻）

* 必須

設置計画中の「公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科グローバル文化化学専攻（博士後期課程）」についてお尋ねします。

以下のサステイナブルシステム科学研究科（博士後期課程）設置構想リーフレットをご覧ください。

URL : https://www.komatsu-u.ac.jp/graduate_school_plan.pdf

6. 設置計画中の「公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科グローバル文化化学専攻（博士後期課程）」の社会的必要性について、どのようにお考えになりますか。次の中から1つ選んでください。*

- 社会的必要性が高い
- 一応、社会的必要性を感じる
- あまり社会的必要性を感じない
- 社会的必要性はない
- その他

7. 貴社・貴施設では、設置計画中の「公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科グローバル文化学専攻（博士後期課程）」の修了生（博士号取得者）の採用を考えますか。次の中から1つ選んでください。*

- 採用したい
- 採用を検討したい
- 採用は考えない

8. 「採用したい」「採用を検討したい」と回答された企業にお尋ねします。採用を検討される場合、毎年何人程度の採用を想定されますか。次の中から1つ選んでください。*

- 1人
- 2人
- 3人以上
- 数年に1人程度
- 未定

9. 設置計画中の「公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科グローバル文化学専攻（博士後期課程）」に、貴社・貴施設で働く方の入学を希望しますか。次の中から1つ選んでください。*

- 入学させたい
- 休日であれば入学させたい
- 検討したい
- 希望しない
- その他

10. 貴社・貴施設では、仮に従業員の方から設置計画中の「公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科グローバル文化学専攻（博士後期課程）」で在職のまま学びたいと申し出があった場合、入学を承認しますか。次の中から1つお選びください。*

入学を認める

入学を認めない

条件により入学を認める

その他

11. 設置計画中の「公立小松大学大学院サステイナブルシステム科学研究科グローバル文化学専攻（博士後期課程）」について、ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

回答を入力してください

戻る

送信

（仮称）公立小松大学大学院サステナブルシステム科学研究科（博士後期課程）

・生産システム科学専攻 ・ヘルスケアシステム科学専攻 ・グローバル文化化学専攻

令和6年（2024年）4月設置予定

※設置構想中のため、掲載内容は予定であり、変更する場合があります。

概要

設置年月：令和6年（2024年）4月予定

設置場所：石川県小松市四丁町ヌ1番地3（本部）

名称：サステナブルシステム科学研究科 生産システム科学専攻（博士後期課程）
ヘルスケアシステム科学専攻（博士後期課程） グローバル文化化学専攻（博士後期課程）

修業年限：3年 入学時期：4月

定員：生産システム科学専攻 2名、ヘルスケアシステム科学専攻 1名、グローバル文化化学専攻 1名

学位：博士（工学）、博士（保健学）、博士（国際文化学）

設置の理念

本学が立地する地域の諸問題の解決への道筋を探索すると同時に、日本及び世界の各地域に普遍的に存在する諸課題を抽出し、各専攻分野に固有な専門的方法論を駆使し、それらの分析と解決への方向性を提案し、地域と国際社会の持続的発展に貢献しうる高度専門人、教育研究者、組織的指導者の育成を目指し、教育研究を推進する。

養成する人材像

「課題発見解決能力、社会実装力を備えた次世代人材」、「地域産業の高度化、地域発イノベーション等を担う高度人材」、「未来を支える教育者、研究者、組織指導者」、「『総合知』に立脚し、高度な専門能力を備えた人材」などの人材を育成し、「地域・国際社会へのサステナビリティへの貢献」をめざす。

教育研究の特色

①養成する人材像 ②開講予定科目 ③想定される修了後の進路

・生産システム科学専攻〔学位：博士（工学）〕

①持続的な社会の創造に対する意識および、サプライチェーンの不確実性などの社会情勢の変化に対する関心を常に持ちながら「ものづくり」による社会貢献を達成することが重要である。その下で「ものづくり」についての課題を見出し、専門的および学際的学識を修得して持続可能な社会に貢献する製品やシステムの研究、開発、生産プロセスの構築など、多様な方面で活躍できる人材育成をめざす。

②「環境熱流体解析学特論」、「先端製造テクノロジー特論」、「最適構造制御特論」、「先進IoT・AI特論」、「システム情報科学特論」

③製造業、エネルギー・材料関連産業、建設業、自動車・交通関連産業、高等教育研究機関、企業等研究所、地方公共団体・行政機関、研究職、設計開発職、生産管理職、大学教員、行政専門職など。



「トンネル火災実証実験室」

・ヘルスケアシステム科学専攻〔学位：博士（保健学）〕

①持続的に発展できるコミュニティヘルスケアを構築するために、健康と福祉に関する知識や研究能力を活用しかつ他分野の専門家とも積極的に協働していくことで、コミュニティヘルスケアに関する現存の課題の解決策を提案している高度専門職業人、研究者、および大学教員の育成をめざす。

②「コミュニティヘルスケア概論A」、「コミュニティヘルスケア概論B」、「コミュニティヘルスケアとユビキタス医工学特論」、「医療と多文化共生特論」

③保健福祉機関、病院、介護・リハビリテーション施設、医療機器・介護支援ハード&ソフトウェアメーカー、国際保健医療機関、高等教育研究機関、地方公共団体・行政機関、看護師、臨床工学技士、システム開発者、メディカル・リプレゼンタティブ（MR）、大学教員、行政専門職、研究者、医療施設の経営者など。



「人工心肺装置」

・グローバル文化学専攻〔学位：博士（国際文化学）〕

- ①南加賀および北陸に軸足を置き、アジアを中心とした国際文化研究と連動させ、専門知識の深化と普遍的な思考、さらには分野を超えた専門的なスキルを有する人材を社会に送り出す。同時に、地域・国際課題を発見し、それを横断的・複眼的な視座から解決を試み、エシカルな行動様式を意識しながら、地域を活性化できる人材育成をめざす。
- ②「南加賀・北陸文化資源特論」、「国際文化学特論 A」、「国際文化学特論 B」、「グローバル文化学特論 A」、「グローバル文化学特論 B」
- ③情報産業、流通・製造業、総合商社、観光・旅行業、航空・交通業界、金融機関、マスコミ・出版関係企業、文化資源関係機関、国際機関、高等教育研究機関、地方公共団体・行政機関、国内外ビジネスパーソン、国際機関職員、起業家、ツアープランナー、通訳、大学教員、行政機関の専門職など。



「ティカル遺跡(グアテマラ)」

●社会人に対する配慮

本研究科博士後期課程では、仕事に従事しながら学修を望む方への学修機会の提供を目的とし、社会人学生を積極的に受け入れています。長期履修学生制度及び昼夜開講制度を設け、在職のまま学びやすい環境を整えています。

- ・修業年限を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することができ、在職のまま学びやすくなるよう配慮します。(長期履修学生制度)
- ・大学院設置基準第14条に規定する教育方法の特例に基づき、夜間等に履修できるように配慮します。(昼夜開講制)

●学生納付金（予定）

入学料：(市内者) 282,000 円、(その他) 423,000 円 授業料：(年間) 585,800 円
 ※授業料減免・奨学金制度もあり

●競合する研究科の名称等

本研究科と類似する近隣大学院博士後期課程の納付金

生産システム科学専攻

大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	自然科学研究科	自然システム学専攻	282,000 円	535,800 円
金沢工業大学大学院	工学研究科	機械工学専攻 情報工学専攻 電気電子工学専攻	250,000 円	1,011,000 円
北陸先端科学技術大学院大学	先端科学技術研究科	先端科学技術専攻	282,000 円	535,800 円

ヘルスケアシステム科学専攻

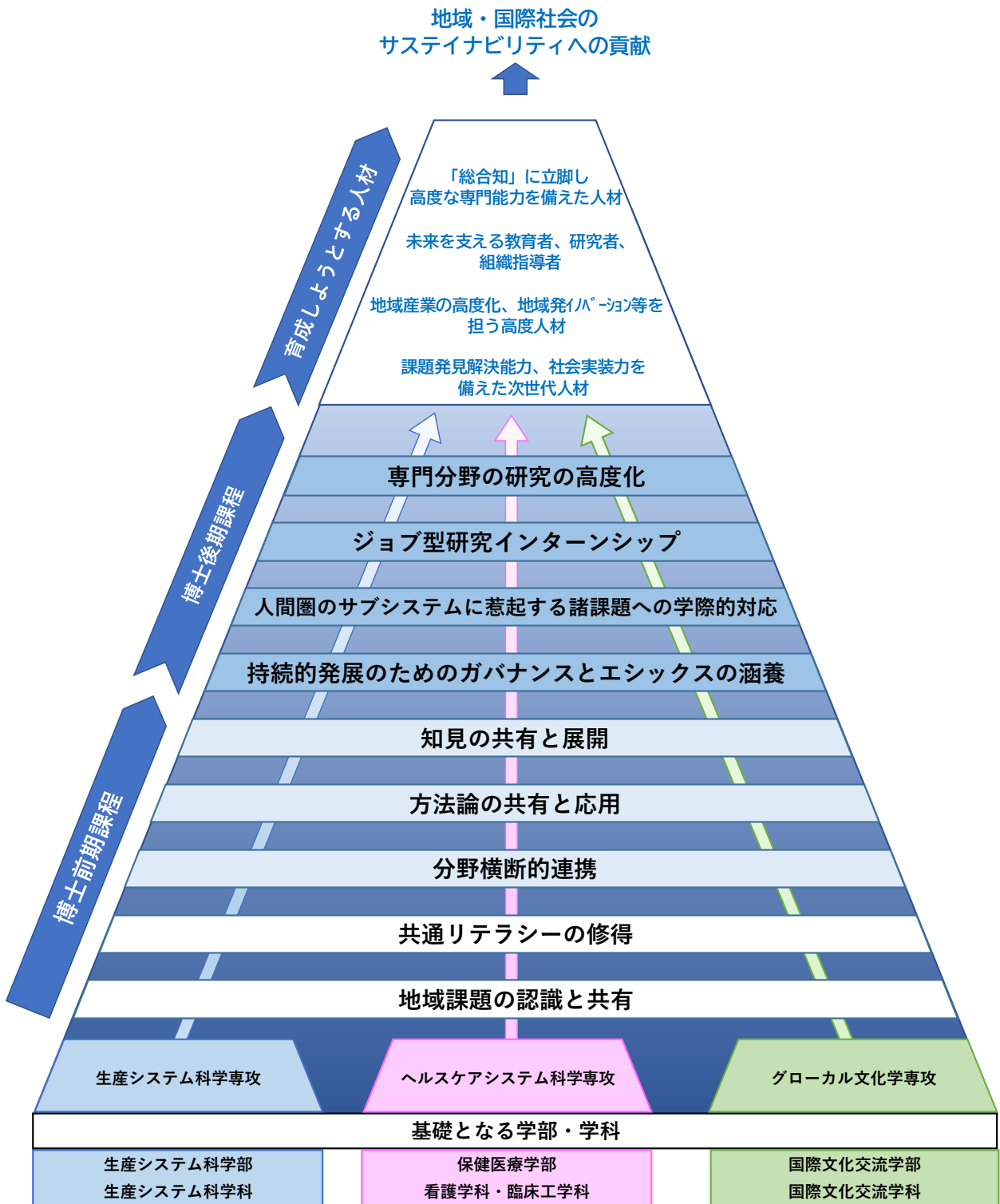
大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	医薬保健学総合研究科	保健学専攻 医学専攻	282,000 円	535,800 円
石川県立看護大学大学院	看護学研究科	看護学専攻	(県内) 282,000 円 (県外) 423,000 円	535,800 円

グローバル文化学専攻

大学院名	研究科名	専攻名	入学金	授業料等
金沢大学大学院	人間社会環境研究科	人間社会環境学専攻	282,000 円	535,800 円

●設置場所（アクセス）

- ・栗津キャンパス 石川県小松市四丁町又1番地3 (JR 栗津駅より徒歩で約12分)
- ・末広キャンパス 石川県小松市向本折町へ14番地1 (JR 小松駅より徒歩で約23分)
- ・中央キャンパス 石川県小松市土居原町10-10 (JR 小松駅より徒歩で約1分)



サステイナブルシステム科学研究科博士課程における教育課程編成の考え方

石川県内に類似する分野を持つ大学院(博士後期課程)入学状況

※ 内部進学者数: 内部進学者数/(博士前期課程)修了者数(人数)
 ※ 志願者数, 受験者数, 合格者数, 入学者数及び内部進学者数は, 4月期入学及び10月期入学を含む。
 ※ 定員: 下段()は博士前期課程の入学定員数。

グローバル文化学専攻

県名	大学院名	専攻名	定員	人数	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	平均値	定員充足率
石川県	1 金沢大学大学院	人間社会環境学専攻	12 (53)	志願者数	21	17	17	18.3	117%
				受験者数	20	17	17	18.0	
				合格者数	16	12	14	14.0	
				入学者数	16	12	14	14.0	
				内部進学者数	5/45	4/45	7/43	12%	

金沢大学大学院 自然科学研究科

博士後期課程の人材養成目的は、人間社会環境という多分野横断的な研究領域で活躍できる創造性豊かな大学教員、研究者、および高度専門職業人の育成です。

令和4年4月



2020（令和2）年度 外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果

1. 2020（令和2）年度外国人留学生進路状況調査

この調査は、2020年度中（2020年4月1日から2021年3月31日まで）に卒業（修了）した外国人留学生の進路状況について、調査したものである。

2. 2020（令和2）年度外国人留学生学位授与状況調査

この調査は、2020年度中（2020年4月1日から2021年3月31日まで）に我が国の大学院において学位の授与があった外国人留学生の状況について、調査したものである。

注1）これらの調査でいう「外国人留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生をいう。

注2）四捨五入した数を使用している表では、内訳の数の合計が、計欄の数と一致しない場合がある。

本調査結果は、2022年1月時点の大学等からの回答に基づき集計したものです。

(内訳1) 専攻区分別進路状況調査結果【大学院】

(上段: 留学生数(人) / 下段: 構成比)

専攻区分	日本国内				出身国(地域)				日本・出身国(地域)以外				小計	不明	卒業(修了)留学生総数
	就職	進学	その他	計	就職	進学	その他	計	就職	進学	その他	計			
人文科学	372	270	388	1,030	157	25	402	584	7	11	21	39	1,653	159	1,812
	22.5%	16.3%	23.5%	62.3%	9.5%	1.5%	24.3%	35.3%	0.4%	0.7%	1.3%	2.4%	100.0%		
社会科学	1,103	300	717	2,120	951	27	1,071	2,049	21	18	46	85	4,254	416	4,670
	25.9%	7.1%	16.9%	49.8%	22.4%	0.6%	25.2%	48.2%	0.5%	0.4%	1.1%	2.0%	100.0%		
理学	184	227	93	504	118	7	194	319	13	2	15	30	853	42	895
	21.6%	26.6%	10.9%	59.1%	13.8%	0.9%	22.7%	37.4%	1.5%	0.2%	1.8%	3.5%	100.0%		
工学	1,531	829	581	2,941	832	50	808	1,690	29	40	40	109	4,740	359	5,099
	32.3%	17.5%	12.3%	62.0%	17.6%	1.1%	17.0%	35.7%	0.6%	0.8%	0.8%	2.3%	100.0%		
農学	162	156	114	432	237	6	234	477	12	7	24	43	952	61	1,013
	17.0%	16.4%	12.0%	45.4%	24.9%	0.6%	24.6%	50.1%	1.3%	0.7%	2.5%	4.5%	100.0%		
保健	181	132	146	459	204	10	171	385	7	3	14	24	868	79	947
	20.9%	15.2%	16.8%	52.9%	23.5%	1.2%	19.7%	44.4%	0.8%	0.3%	1.6%	2.8%	100.0%		
家政	11	10	10	31	6	0	15	21	0	0	0	0	52	2	54
	21.2%	19.2%	19.2%	59.6%	11.5%	0.0%	28.8%	40.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
教育	92	58	77	227	86	5	154	245	3	1	2	6	478	34	512
	19.2%	12.1%	16.1%	47.5%	18.0%	1.0%	32.2%	51.3%	0.6%	0.2%	0.4%	1.3%	100.0%		
芸術	110	90	221	421	79	3	192	274	1	1	4	6	701	77	778
	15.7%	12.8%	31.5%	60.1%	11.3%	0.4%	27.4%	39.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.9%	100.0%		
その他	569	285	435	1,289	377	22	716	1,115	8	16	16	40	2,444	157	2,601
	23.3%	11.7%	17.8%	52.7%	15.4%	0.9%	29.3%	45.6%	0.3%	0.7%	0.7%	1.6%	100.0%		
合計	4,315	2,357	2,782	9,454	3,047	155	3,957	7,159	101	99	182	382	16,995	1,386	18,381
	25.4%	13.9%	16.4%	55.6%	17.9%	0.9%	23.3%	42.1%	0.6%	0.6%	1.1%	2.2%	100.0%		

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について

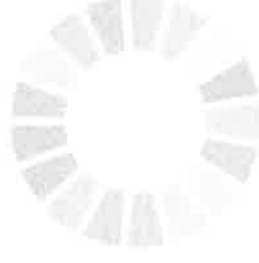
教育未来創造会議 第一次提言

- ・高等教育の発展と少子化の進行（18歳人口は2022年からの10年間で9%減少）
- ・デジタル人材の不足（2030年には先端IT人材が54.5万人不足）
- ・グリーン人材の不足
（2050カーボンニュートラル表明自治体のうち、約9割が外部人材の知見を必要とする）
- ・高等学校段階の理系離れ（高校において理系を選択する生徒は約2割）
- ・諸外国に比べて低い理工系の入学率
（学部段階：OECD平均27%、日本17%、うち女性：OECD平均15%、日本7%）

- ・諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者
（100万人当たり修士号取得者：英4,216人、独2,610人、米2,550人、日588人
博士号取得者：英375人、独336人、韓296人、日120人）
- ・世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者
- ・諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発
（社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は、諸外国が2割を下回るのに対し、我が国は半数近く）

- ・進まないリカレント教育

- ・日本の社会と個人の未来は教育にある。教育の在り方を創造することは、教育による未来の個人の幸せ、社会の未来の豊かさの創造につながる。
- ・人への投資を通じて「成長と分配の好循環」を教育・人材育成においても実現し、「新しい資本主義」の実現に資する。



- ◎ 一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさの実現（ウェルビーイングを実現）
- ◎ ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善
- ◎ 社会課題への対応、SDGsへの貢献（国民全体のデジタルリテラシーの向上や地球規模の課題への対応）
- ◎ 生産性の向上と産業経済の活性化
- ◎ 全世代学習社会の構築

◎ 未来を支える人材像

好きなきことを追究して高い専門性や技術力を身に付け、自分自身で課題を設定して、考えを深く掘り下げ、多様な人とコミュニケーションをとりながら、新たな価値やビジョンを創造し、社会課題の解決を図っていく人材

<高等教育で培う資質・能力>

リテラシー/論理的思考力・規範的判断力/課題発見・解決能力/未来社会を構想・設計する力/高度専門職に必要な知識・能力

◎ 今後特に重視する人材育成の視点 ⇒ 産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿の提示

- ・ 予測不可能な時代に必要となる文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成
- ・ デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成
- ・ 現在女子学生の割合が特に少ない理工系等を専攻する女性の増加（現在の理工系学生割合：女性7%、男性28%）
- ・ 高い付加価値を生み出す修士・博士人材の増加
- ・ 全ての子供が努力する意思があれば学ぶことができる環境整備
- ・ 一生涯、何度でも学び続ける意識、学びのモチベーションの涵養
- ・ 年齢、性別、地域等にかかわらず誰もが学び活躍できる環境整備
- ・ 幼児期・義務教育段階から企業内までを通じた人材育成・教育への投資の強化

現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合についてOECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど具体的な目標を設定

→ 今後5~10年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性を生かした取組を推進

1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化



(1) 進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等再編促進・産学官連携強化

① デジタル・グリーン等の成長分野への再編・統合・拡充を促進する仕組み構築

- ・大学設置に係る規制の大胆な緩和（専任教員数や校地・校舎の面積基準、標準設置経費等）
- ・再編に向けた初期投資（設備等整備、教育プログラム開発等）や開設年度からの継続的な支援（複数年度にわたり予見可能性を持って再編に取り組めるよう継続的な支援の方策等を検討）
- ・教育の質や学生確保の見通しが十分でない大学等の定員増に関する設置認可審査の厳格化
- ・私学助成に関する全体の構造的な見直し（定員未充足大学の減額率の引き上げ、不交付の厳格化等）
- ・計画的な規模縮小・撤退等も含む経営指導の徹底
- ・修学支援新制度の機関要件の厳格化（定員充足率 8 割以上の大学とする等） 等

② 高専、専門学校、大学校、専門学校、専門高校の機能強化

- ・産業界や地域のニーズも踏まえた高専や専攻科の機能強化（デジタルなどの成長分野における定員増等）
- ・専門学校や高専への改編等も視野に入れた専門学校等の充実 等

③ 大学の教育プログラム策定等における企業・地方公共団体の参画促進

- ④ 企業における人材投資に係る開示の充実
- ⑤ 地方公共団体と高等教育機関の連携強化促進
- ⑥ 地域における大学の充実や高等教育進学機会の拡充
- ⑦ 地域のニーズに合う人材育成のための産学官の連携強化（半導体、蓄電池）



(2) 学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化

① STEAM教育の強化・文理横断による総合知創出

- ・文理横断の観点からの入試出題科目見直し
- ・ダブルメジャー、レイトスペシャライゼーションを推進するためのインセンティブ付与（教学マネジメント指針の見直し、設置認可審査や修学支援新制度の機関要件の審査での反映、基盤的経費配分におけるメリハリ付け等） 等

② 「出口での質保証」の強化

- ・設置基準の見直しなど、ST比（教員一人当たりの学生数）の改善による教育体制の充実 等

③ 大学院教育の強化

- ・トップレベルの研究型大学院における学部から大学院への学内資源（定員等）の重点化 等

④ 博士課程学生向けジョブ型研究インターンシップの検証等

⑤ 大学等の技術シーズを活かした産学での博士課程学生の育成

⑥ 企業や官庁における博士人材の採用・任用強化



(3) 理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍推進

① 女性活躍プログラムの強化

- ・女子学生の確保等に積極的に取り組む大学への基盤的経費による支援強化
- ・大学ガバナンスコードの見直し、女性の在籍・登用状況等の情報開示の促進 等

② 官民共同修学支援プログラムの創設

③ 女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進

(4) グローバル人材の育成・活躍推進

① コロナ禍で停滞した国際的な学生交流の再構築

② 産学官を挙げてのグローバル人材育成

- ・民間企業の寄附を通じて意欲ある学生の留学促進を行う「トビタテ！留学JAPAN」の発展的推進 等

③ 高度外国人材の育成・活躍推進

④ 高度外国人材の子弟への教育の推進

- ・インターナショナルスクールの誘致等推進 等



(5) デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換

① 知識と知恵を得るハイブリッド型教育への転換促進

- ・オンライン教育の規制緩和の特例の創設 等

② オンラインを活用した大学間連携の促進

③ 大学のDX促進

- ・デジタル技術やマイナパンカードの活用促進 等



(6) 大学法人のガバナンス強化

① 社会のニーズを踏まえた大学法人運営の規律強化

- ・理事と評議員の兼職禁止、外部理事数の増、会計監査人による会計監査の制度化 等

② 世界と伍する研究大学の形成に向けた専門人材の経営参画の推進

- ・「国際卓越研究大学」における自律と責任あるガバナンス体制確立 等

③ 大学の運営基盤の強化

(7) 知識と知恵を得る初等中等教育の充実

① 文理横断教育の推進

- ・高校段階の早期の文・理の学習コース分けからの転換 等

② 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な取組の推進

③ 課題発見・解決能力等を育む学習の充実

④ 女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進（再掲）




⑤ 子供の貧困対策の推進

⑥ 学校・家庭・地域の連携・協働による教育の推進









⑦ 分権型教育の推進

⑧ 在外教育施設の教育環境整備の推進

2. 新たな時代に対応する学びの支援の充実

-  (1) 学部段階の給付型奨学金と授業料減免の中間層への拡大
- ・修学支援新制度の機関要件の厳格化を図りつつ、現在対象外の中間所得層について、多子世帯や理工系・農学系の学部で学ぶ学生等への支援に関し必要な改善の実施
-  (2) ライフイベントに応じた柔軟な返還（出世払い）の仕組みの創設
- ・現行の貸与型奨学金について、無利子・有利子に関わらず、現在返還中の者も含めて利用できるよう、ライフイベント等も踏まえ、返還者の判断で柔軟に返還できる仕組みを創設
 - ・在学中は授業料を徴収せず、卒業（修了）後の所得に応じた返還・納付を可能とする新たな制度を、大学院段階において導入
- これらにより大学・大学院・高専等で学ぶ者がいずれも卒業後の所得に応じて柔軟に返還できる出世払いの仕組みを創設
-  (3) 官民共同修学支援プログラムの創設【再掲】

3. 学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備

-  (1) 学び直し成果の適切な評価
- ① 学修歴や必要とされる能力・学びの可視化等
- ・個人の学修歴・職歴等に係るデジタル基盤整備
 - ・マイナポータルと連携したジョブ・カードの電子化 等
- ② 企業における学び直しの評価
- ・企業内での計画的な人材育成、スキル・学習成果重視の評価体系の導入
 - ・通年・中途採用等の推進、社内起業・出向起業の支援等の取組の実践の促進
 - ・従業員が大学講座等で学び直し、好成績を修めた場合における報酬や昇進等で処遇する企業への新たな支援策の創設 等
- ③ 学び直し成果を活用したキャリアアップの促進
- ・キャリアコンサルティング・コーチングの実施、キャリアアップに向けた学び直しプログラムの策定とプログラムの実施、その後の伴走支援を一気通貫で行う仕組みの創設 等
-  (2) 学が意欲がある人への支援の充実や環境整備
- ① 費用、時間等の問題を解決するための支援
- ・教育訓練給付制度の対象外である者（自営業者等）に対する支援の実施
 - ・人材開発支援助成金制度におけるIT技術の知識・技能を習得させる訓練を高率助成に位置付けることなどによるデジタル人材育成の推進 等
- ② 高卒程度認定資格取得のための学び直しの支援
- ③ 高齢世代の学び直しの促進
-  (4) 博士課程学生に対する支援の充実
- ・トップ層の若手研究者の個人支援や所属大学を通じた機関支援等の充実
-  (5) 地方公共団体や企業による奨学金の返還支援
- ・若者が抱える奨学金の返還を地方公共団体が支援する取組の推進
 - ・企業による代理返還制度の活用を推進するための仕組みの検討（日本学生支援機構以外の奨学金や、海外の奨学金も含む）
-  (6) 入学期前の負担軽減
- ・入学期の納付が困難な学生等について、納入時期を入学後に猶予する等の弾力的な取扱いの徹底
-  (7) 早期からの幅広い情報提供
- ・奨学金に関する初等中等教育段階からの情報提供の促進
-  (3) 女性の学び直しの支援
- ① 女性の学び直しを促進するための環境整備
- ・地方公共団体におけるデジタルスキルの取得とスキルを生かした就労を支援するための地域の実情に応じた取組に対する地域女性活躍推進交付金による支援 等
- ② 女性の学び直しのためのプログラムの充実
- ・地域の大学・高専等における女性向けを含むデジタルリテラシー向上や管理職へのキャリアアップ等のために実施する実践的なプログラム等への支援 等
-  (4) 企業・教育機関・地方公共団体等の連携による体制整備
- ① リカレント教育について産学官で対話、連携を促進するための場の設置
- ・都道府県単位で産学官関係者が協議する場の整備
 - ・地域の人材二一ズに対応した教育訓練コースの設定、教育訓練の効果検証等の推進
 - ・地域の産学官が連携して人材マッチング・育成等を総合的に行う「地域の人事部門」の構築
- ② 企業におけるリカレント教育による人材育成の強化
- ・企業と大学等の共同講座設置支援
 - ・企業におけるリカレント教育推進に向けたガイドラインの策定 等
- ③ 大学等におけるリカレント教育の強化
- ・大学における継続的なリカレント教育の実施強化を行うためのガイドラインの策定
 - ・リカレント教育推進に向けた組織の整備等、産業界を巻き込んだ仕組みづくりの支援 等
- ④ 地域におけるデジタル・グリーン分野等の人材育成
- ・DX等成長分野のリテラシーレベルの能力取得・リスキリングを実施するプログラムへの支援
 - ・脱炭素化に向けた高等教育機関が地域と課題解決に取り組む中での人材育成の支援
 - ・農業大学校等におけるスマート農林水産業のカリキュラム充実、デジタル人材育成
 - ・IT、マーケティング、地域振興の知見・スキルを有する観光人材の育成推進 等

**我が国の未来をけん引する
大学等と社会の在り方について
(第一次提言)**

令和4年5月10日

教育未来創造会議

我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について
(第一次提言)

目次

はじめに	3
I. 背景	4
1. 我が国の現状	4
2. 人材育成を取り巻く課題	4
(1) 高等教育の発展と少子化の進行	4
(2) デジタル人材の不足	5
(3) グリーン人材の不足	5
(4) 高等学校段階の理系離れ	5
(5) 諸外国に比べて低い理工系への入学者	6
(6) 諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者	6
(7) 世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者	7
(8) 諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発	7
(9) 進まないリカレント教育	7
II. 基本的考え方	8
1. 基本理念	8
2. 在りたい社会像	8
(1) 一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ（ウェルビーイング）の実現	8
(2) ジェンダーギャップや貧困など社会的分断の改善	8
(3) 社会課題への対応、SDGs への貢献	8
(4) 生産性の向上と産業経済の活性化	9
(5) 全世代学習社会の構築	9
3. 目指したい人材育成の在り方	9
(1) 未来を支える人材像	9
(2) 今後特に重視する人材育成の視点	10
III. 具体的方策	11
1. 未来を支える人材を育む大学等の機能強化	11
(1) 進学者のニーズ等も踏まえた成長分野への大学等の再編促進と産学官連携強化	12
(2) 学部・大学院を通じた文理横断教育の推進と卒業後の人材受入れ強化	16
(3) 理工系や農学系の分野をはじめとした女性の活躍推進	18

(4) グローバル人材の育成・活躍推進	19
(5) デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換	20
(6) 大学法人のガバナンス強化	21
(7) 知識と知恵を得る初等中等教育の充実	22
2. 新たな時代に対応する学びの支援の充実	25
3. 学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備	28
(1) 学び直し成果の適切な評価	29
(2) 学ぶ意欲がある人への支援の充実や環境整備	30
(3) 女性の学び直しの支援	32
(4) 企業・教育機関・地方公共団体等の連携による体制整備	34
おわりに	37

はじめに

本提言は、内閣総理大臣を議長とする教育未来創造会議において、有識者の参画の下で議論を重ね、関係省庁とも連携しながら、我が国の未来を担う大学等と社会の在り方について取りまとめたものである。我が国が置かれている現状や人材育成を取り巻く課題を踏まえ、基本理念、在りたい社会像、目指したい人材育成の在り方を整理した上で、①未来を支える人材を育む大学等の機能強化、②新たな時代に対応する学びの支援の充実、③学び直し（リカレント教育）を促進するための環境整備、に特に焦点を当てて、今後取り組むべき具体的方策を提示する。

今後、本提言で示した事項について、断固たる意思をもって速やかに実行に移すこととする。

い一方で、文理選択において理系を選択する割合は男子 27%に対して女子 16%にとどまるなど、その差が顕著となっている。

PISA (OECD 生徒の学習到達度調査) における保護者質問調査 (2012 年) に参加した 10 の国・地域の結果では、子供に科学や技術、工学、数学などの分野の職に就いてほしいと願っている両親の期待感、15 歳の息子と娘の数学の成績が同じ場合でも、息子に対する期待感の方が娘に対する期待感より高かったことが報告されている¹⁷。日本においても、子供の頃から「女子は理系には向いていない」など根拠のないバイアスが保護者・学校・社会からかかり、女子の理系への進路選択の可能性が狭められていることが考えられる¹⁸。

(5) 諸外国に比べて低い理工系への入学者

OECD 諸国の中で、日本は理工系 (理学・工学系) に入学する者 (大学学部段階) は OECD 平均より大幅に低い状況 (OECD 平均 27%、日本 17%) にあり、同分野の卒業生数に係る近年の推移を見ても、2014 年から 2019 年までの 5 年間で、OECD 加盟国の多くは理工系学部の学生数を増やしている一方で我が国ではほとんど変わっていない¹⁹。

さらに、大学の学部段階で理工系を専攻する女性は 7%にとどまっており、男性の 28%に比べると低い状況にある²⁰。また、理工系学部への進学者は同年代の女子全体のうち 3%²¹に過ぎず、特に大学学部の女性入学者に占める理工系分野への入学者は 7%であり、OECD 平均 (15%) に比べても大幅に低い状況にある²²。

(6) 諸外国に比べ少ない修士・博士号の取得者

修士・博士号の取得者 (2018 年度) も諸外国に比べて少なく、人口 100 万人当たりの修士号の取得者は英国 4,216 人、ドイツ 2,610 人、米国 2,550 人である一方、日本は 588 人であり、博士号取得者も英国 375 人、ドイツ 336 人、韓国 296 人 (2019 年度) に比べ、日本は 120 人にとどまっている²³。

また、米国企業の経営者は 7 割程度が大学院卒であるのに対して、日本の経営者の大学院卒は 2 割弱にとどまっている²⁴。

¹⁷ OECD 「The ABC of Gender Equality in Education: Aptitude, Behaviour, Confidence」(2015 年) より。ハンガリー、ポルトガル、チリ、イタリア、クロアチア、ドイツ、メキシコ、香港、韓国、マカオが調査に参加。

¹⁸ 総合科学技術・イノベーション会議教育・人材育成ワーキンググループ「Society5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ案」(令和 4 年 4 月 22 日統合イノベーション戦略推進会議了承)

¹⁹ OECD.stat 「New entrants by field」より。「理工系」は OECD 統計上 “Natural sciences, mathematics and statistics”, “Information and Communication Technologies”, “Engineering, manufacturing and construction” を指す。

²⁰ 文部科学省「学校基本統計 (令和 3 年度)」

²¹ 文部科学省「学校基本統計 (令和元年度、令和 3 年度)」

²² OECD.stat 「New entrants by field」

²³ 文部科学省 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2021 (調査資料-311)」(2021 年 8 月)

²⁴ 役員四季報や信頼できる公開情報 (企業 HP など) から経済産業省が調査

(7) 世帯収入が少ないほど低い大学進学希望者

日本では14%の子供が相対的に貧困の状態にあると言われている²⁵。

中学生のいる世帯のうち、収入水準が低い家庭やひとり親家庭では、生徒自身・保護者ともに、進学は高校までと考える割合が高くなり、大学以上の段階への進学希望は低下する傾向があり、進学希望を「高校まで」とする生徒のうち、収入水準が低い生徒は周囲の考えや家庭の経済状況に左右される割合が高くなる傾向がある。さらに収入水準が低い家庭やひとり親家庭では、成績上位者の割合が低く、成績下位者の割合が高くなるほか、授業以外での勉強時間も少なくなる傾向がある²⁶。

学生の状況に目を転じれば、大学への進学率は約5割（短大、高専、専門学校も含めると約8割）²⁷であるが、世帯収入が少ないほど大学進学を希望する割合が低く、この傾向は授業料の比較的低い国公立大学においても確認できる。また、年収650万円未満の世帯は平均よりも低い²⁸。

(8) 諸外国に比べて低調な人材投資・自己啓発

日本企業はOJTの水準は高いものの、それ以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比べても低調な状況にある²⁹。また、社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国が2割程度を下回っていることと比較すると高い状況にある³⁰。

(9) 進まないリカレント教育

仕事関連の成人学習参加率への参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある³¹。

他方で、我が国においては、時間、費用等の制約から学び直しに二の足を踏む傾向が見られ、社会人の大学・大学院入学者割合は諸外国に比べて低くなっている³²。

²⁵ OECD「Income Distribution Database」(2018)

²⁶ 内閣府「令和3年 子供の生活状況調査の分析 報告書」

²⁷ 文部科学省「学校基本統計（令和3年度）」

²⁸ 文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」（2019年12月）

²⁹ 学習院大学宮川教授による推計（厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」に掲載）

³⁰ パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査」（2019年8月）

³¹ OECD「Programme for the International Assessment of Adult Competencies」（2012, 2015, 2019）

³² OECD「Share of new entrants below the typical age」

＜具体的取組＞

①女性活躍プログラムの強化

- ・ 女子学生の占める割合の少ない分野の大学入学者選抜における女子学生枠の確保等に積極的に取り組む大学等に対して、運営費交付金や私学助成による支援を強化する。
- ・ 大学の教員等の出産・育児等のライフイベントと研究活動の両立を支援する施策を充実する。
- ・ 運営費交付金等、大学への資源配分において女性登用のインセンティブの付与を行う。
- ・ 女性管理職の登用拡大に向けた大学ガバナンスコードの見直し、学部ごとの女子学生・女性教員の在籍・登用状況などの情報開示の促進を図る。

②官民共同修学支援プログラムの創設

- ・ 2. ①の取組と併せ、理工系や農学系の分野に進学する女子学生への官民共同の修学支援プログラムを創設する。

③女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進

- ・ 幼少期からの保護者や学校、社会による理数への学びや性別役割分担にかかるジェンダーバイアスを排除し、社会的機運を醸成する。
- ・ 中学校、高等学校等への大学等の出前講座、ロールモデルに出会う機会の充実など理系選択者の増加に向けた取組を推進する。

(4) グローバル人材の育成・活躍推進

コロナ禍では我が国だけでなく世界各国において、大学間交流や学生間交流などに深刻な影響があった⁴⁵が、遠隔・オンライン教育の利点を積極的に活用しながら、外国人留学生の受入れ及び日本人学生の送り出しの双方向の交流の再構築を行うとともに、産学官を挙げたグローバル人材の育成、高度外国人材の育成・活躍推進を図る。

さらに、海外からのより多くの高度専門人材の来日を促進することも今後の国際力強化の視点から重要であり、外国人の子供の教育環境・生活環境改善に向けて、インターナショナルスクールの誘致等を進めるとともに、国内の小・中・高等学校等での受入れ及び教育環境の整備を推進する。

＜具体的取組＞

①コロナ禍で停滞した国際的な学生交流の再構築

⁴⁵ コロナ禍前においても、諸外国における海外留学者数は、特に中国・インドが伸張していた一方で日本は停滞状況にあった。

- ・ 我が国発のオンライン国際教育プラットフォームを構築するとともに、時代・社会のニーズを踏まえた国際的學生交流や大学の国際化の支援を行う。
- ・ 留学生や外国人教員・研究者のための宿舎について、複数主体が連携・協力して確保する等の取組事例の周知を図る。

②産学官を挙げてのグローバル人材育成

- ・ 高校段階からの段階に応じた海外留学支援を強化する。
- ・ 民間企業の寄附を通じて意欲ある学生の留学促進を行う「トビタテ！留学JAPAN」の発展的推進など、若者の海外留学促進に向けて企業、地方公共団体の参画を促進する。
- ・ 企業等における採用・人材育成面での海外留学経験の評価を促進する。

③高度外国人材の育成・活躍推進

- ・ 大学等における外国人留学生の就職・起業支援の強化を図る。
- ・ アジア諸国の高度人材について日本企業及び日系企業への就職機会の提供支援（アジア未来投資イニシアティブ）の強化を図る。
- ・ 優秀な高度外国人材の採用に向けた企業文化の改革を促進する。
- ・ 地域の地方公共団体・大学・経済団体・地場企業等から構成されたコンソーシアムを形成するなど、外国人留学生の就職・定着・起業の支援に向けた連携を強化する。
- ・ 日本企業における高度外国人材の採用、各種手続、活躍までの継続的な支援を行う。

④高度外国人材の子供への教育の推進

- ・ 海外のボーディングスクール（寄宿制学校）をはじめとするインターナショナルスクール誘致等を推進する。
- ・ 外国人の子供の就学を支援するとともに、学校での日本語指導体制の構築など、教育環境の整備を推進する。

(5) デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育への転換

グローバル化への対応を進めるとともに、同大学での異なるキャンパス間での連携や、それぞれの大学の強みを生かした国内外との大学間連携、さらには時間や場所に制約されずに学ぶことができるリカレント教育をより一層推進するため、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育を進める。

一方、特に若年層の教育に際しては、課題解決型やアクティブ・ラーニングなど、人が直接対面し、対話を経験することにも留意する。